

特別支援教育研究論文集

—令和2年度 特別支援教育研究助成事業—

研究協力：独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

自閉症・情緒障害特別支援学級及び通級による
指導における自立活動の充実

—自立活動の指導の現状と課題を把握するための全国調査を通して—

全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会

研究代表者 山中ともえ

(東京都調布市立飛田給小学校)

会長 川崎 勝久

(東京都新宿区立花園小学校)

令和3年3月

公益財団法人みずほ教育福祉財団

目 次

要旨	1
第1章 全国調査の概要	
第1節 全国調査について	
1 調査目的	2
2 調査方法・内容	2
第2節 調査結果	
1 特別支援学級における自立活動の指導状況	3
2 通級による指導における自立活動の指導状況	19
3 特別支援教育についての課題、充実させるための意見	23
第2章 調査結果の考察と展望	
第1節 各項目の回答についての分析及び項目間の関連について	
1 特別支援学級における週当たりの時間、教育課程での重点区分・項目	23
2 特別支援学級担任の専門性・理解度及び校長による指導・助言	24
3 特別支援学級における自立活動の指導の重要度・充実度及び工夫	27
4 通級による指導における指導内容及び工夫	30
第2節 自立活動の指導を充実させるための今後の課題	
1 一人一人の実態に応じた指導や指導計画の作成について	32
2 人材の確保及び配置について	32
3 通常の学級との連携について	33
4 小中連携について	34
第3章 自立活動の指導の実際	
第1節 特別支援学級における自立活動の指導の例	
1 小学校の自立活動の時間で行うコミュニケーション指導	35
2 中学校の交流及び共同学習の中で行う自立活動の指導	36
第2節 通級による指導における自立活動の指導の例	
1 自閉症と診断され、周囲の状況に合わせた言動に困難さのある児童の指導	37
2 ADHDと診断され、動きをコントロールすることに苦手さがある児童の指導	38
引用・参考文献	39
謝辞	40

要旨

全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会では、全国の特別支援学級・通級指導教室設置学校の課題を把握するとともに、今後の特別支援教育の推進や充実、国への提言等を検討するための基礎データとする全国調査を毎年度実施している。今年度は、知的障害特別支援学級、自閉症・情緒障害特別支援学級及び通級指導教室を調査対象とし、自立活動の指導に係る状況について、平成28年度の調査結果と比較しながら現状と課題について分析を行った。各地区理事を通して約10%の学校を抽出し、1,647校から回答を得た。

特別支援学級での自立活動の週当たりの時間は、「週2時間」と回答した割合が最も高く、平成28年度調査結果との大きな差はなかった。特別支援学級の教育課程で、重点目標として選択した割合が最も高かった自立活動の区分は「コミュニケーション」及び「人間関係の形成」、選定した割合が最も高かった項目は「他者との関わりの基礎」及び「コミュニケーションの基礎的能力」であった。平成28年度調査と比較して、増加幅が最も大きい区分は「コミュニケーション」、減少幅が最も大きい区分は「心理的な安定」であった。

特別支援学級担任について、「自立活動の指導に関する専門性を有する」と肯定的に回答した割合が、知的障害特別支援学級の小学校で55.0%、中学校で55.0%、自閉症・情緒障害特別支援学級の小学校で61.6%、中学校で52.2%と高く、平成28年度調査と比較しても増加していた。校長による担任への「自立活動の指導に関する専門性が向上するような指導・助言」を行っている割合も、平成28年度調査と比較して増加しており、専門性を有する教員増加の一因と考えられる。また、特別支援学級担任が、自立活動の6区分27項目の内容について「理解している」「やや理解している」と肯定的に回答した割合も高く、その主な理由は、①研修受講等による自己研鑽の状況、②指導計画等の作成状況、③指導状況、④児童生徒の変容、⑤本人のこれまでの経験・実績等であった。

特別支援学級において、自立活動の指導が「重要である」「やや重要である」と肯定的に回答した割合と比較すると、実際の自立活動の指導が「充実している」「やや充実している」と肯定的に回答した割合が低いことが分かった。自立活動の指導が重要であることは理解しているものの、指導内容が充実しているとはいえない状況にあることが推察される。

通級による指導では、「個別の指導計画を作成の際、『特別支援学校学習指導要領自立活動編』の内容を参考にしている」と肯定的に回答した割合と比較すると、「指導内容は自立活動を参考にした内容になっている」と肯定的に回答した割合が低いことが分かった。今回の調査では、自立活動を充実させるために工夫している具体例について、自由記述により多くの回答を得た。

特別支援教育において、自立活動の重要性は認識され、様々な課題とそれに対する対応や工夫が進んできていることが今回の調査で明らかとなった。今後も、特別支援学級や通級による指導における専門性の一つとなる自立活動のさらなる充実を期待したい。

キーワード：自立活動 コミュニケーション 人間関係の形成 心理的な安定

知的障害特別支援学級 自閉症・情緒障害特別支援学級 通級による指導

第1章 全国調査の概要

第1節 全国調査について

1 調査目的

全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会（以下、「全特協」という。）では、全国の特別支援学級・通級指導教室設置学校の課題を把握するとともに、今後の特別支援教育の推進や充実、国への提言等を検討するための基礎データの作成を目的とした全国調査を実施している。小学校及び中学校の学習指導要領の総則には、特別支援学級において実施する特別の教育課程について、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るため、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領に示されている自立活動を取り入れることが規定されている^{1) 2)}。一方、昨年度の調査結果報告書では、「自立活動の指導」に係る研修を受講した割合が、特別支援学級担任では9.4%、校長では1.9%であった³⁾。また、校長が特別支援学級担任に必要と考える研修、校長が自身に必要と考える研修として「自立活動の指導」と回答した割合はそれぞれ7.6%、2.2%であった。自立活動に係る規定が、学習指導要領に明記されたにもかかわらず、研修の機会や必要性があまり高くないことが明らかになった。そこで、今年度は、自立活動の指導に係る状況及び現状と課題について、平成28年度の調査結果と比較し把握することとした。

2 調査方法・内容

（1）方法

質問紙による調査とし、全特協ホームページへのアクセスにより回答する。なお、自治体のセキュリティ等の問題等でウェブによる回答ができない場合は、メールやファクシミリ等により回答する。

（2）調査対象

各都道府県において知的障害特別支援学級、自閉症・情緒障害特別支援学級、通級指導教室を設置する小・中学校の校長を調査対象とした。全特協の各地区理事を通して、約10%の抽出とした。

（3）調査期間

令和2年8月17日（月）～ 令和2年9月18日（金）

（4）調査内容

①基本調査（教職員数、校長自身の教職経験 等）

②自立活動の指導状況について

ア 特別支援学級の自立活動について

イ 通級による指導での自立活動について

*本研究では、②について取り上げる。

第2節 調査結果

今回の調査を行うに当たり、自立活動の指導に係る状況及び現状と課題について、平成28年度の調査と同じ項目については経年比較し、分析を行った。(1,647校から回答を得た。)

なお、表中の％は、項目ごとの合計における割合を指し、小数点以下第二位は四捨五入とした。

1 特別支援学級における自立活動の指導状況

(1) 教育課程の編成

特別支援学級の教育課程の編成について、表1の通り回答を得た。知的障害特別支援学級、自閉症・情緒障害特別支援学級とも、「通常の学級における下学年の各教科等を中心に編成している」と回答した割合が最も高かった。

表1 特別支援学級の教育課程の編成の状況（単位：校）

	小学校		中学校		義務教育学校 小中一貫校	
	知的障害	自閉症 情緒障害	知的障害	自閉症 情緒障害	知的障害	自閉症 情緒障害
当該学年の各教科等を中心に編成	143 (20.8%)	327 (34.9%)	56 (17.7%)	103 (28.8%)	2 (28.6%)	4 (40.0%)
下学年の各教科等を中心に編成	442 (64.2%)	525 (56.0%)	194 (61.2%)	208 (58.1%)	4 (57.1%)	5 (50.0%)
知的障害特別支援学校の各教科等を中心に編成	53 (7.7%)	26 (2.8%)	38 (12.0%)	18 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自立活動を中心に編成	51 (7.4%)	60 (6.4%)	29 (9.1%)	29 (8.1%)	1 (14.3%)	1 (10.0%)
合計 (n=2,319)	689 (100.0%)	938 (100.0%)	317 (100.0%)	358 (100.0%)	7 (100.0%)	10 (100.0%)

(2) 教育課程で選定した自立活動の区分及び項目

教育課程で重点目標にした自立活動の内容の区分及びその選定した下位項目について、表2の通り回答をまとめた。知的障害特別支援学級で選定した区分では、表2-1の通り、小学校が「コミュニケーション」(20.4%)、中学校が「人間関係の形成」「コミュニケーション」(ともに20.7%)と回答した割合が最も高かった。平成28年度では、小学校が「心理的な安定」(34.8%)、中学校が「人間関係の形成」(32.5%)と回答した割合が最も高かった。

表2-1 知的障害特別支援学級教育課程で重点目標にした自立活動の区分（複数回答可）

区分	年度	小学校	中学校	義務教育学校 小中一貫校
健康の保持	R02	126 (7.3%)	59 (7.8%)	1 (5.9%)
	H28	255 (24.7%)	155 (30.3%)	—

心理的な安定	R02	258 (15.0%)	116 (15.4%)	2 (11.8%)
	H28	360 (34.8%)	136 (26.6%)	—
人間関係の形成	R02	329 (19.2%)	156 (20.7%)	3 (17.6%)
	H28	285 (27.6%)	166 (32.5%)	—
環境の把握	R02	73 (4.3%)	31 (4.1%)	1 (5.9%)
	H28	7 (0.7%)	1 (0.2%)	—
身体の動き	R02	139 (8.1%)	41 (5.4%)	2 (11.8%)
	H28	35 (3.4%)	12 (2.3%)	—
コミュニケーション	R02	350 (20.4%)	156 (20.7%)	4 (23.5%)
	H28	91 (8.8%)	41 (8.0%)	—

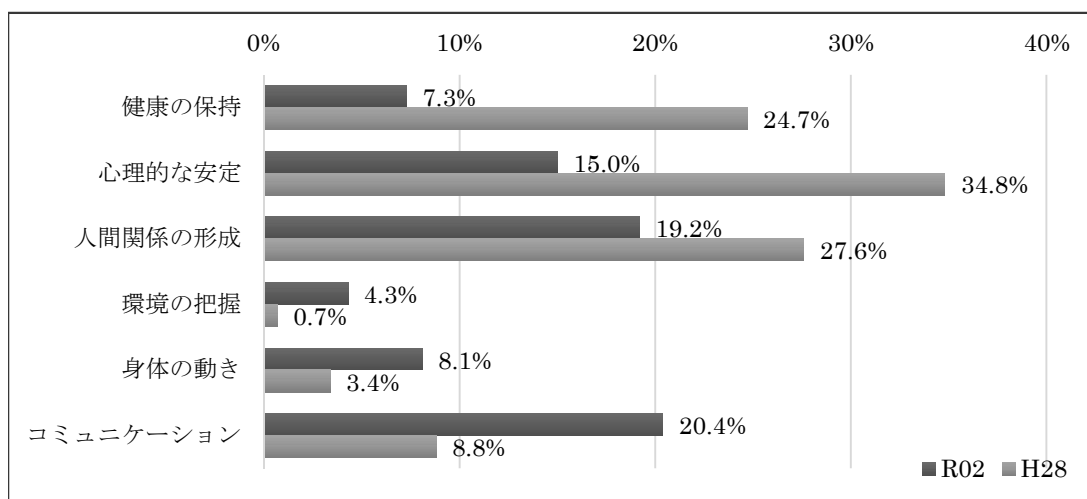


図 1-1 知的障害特別支援学級教育課程で重点目標にした自立活動の区分（小学校）

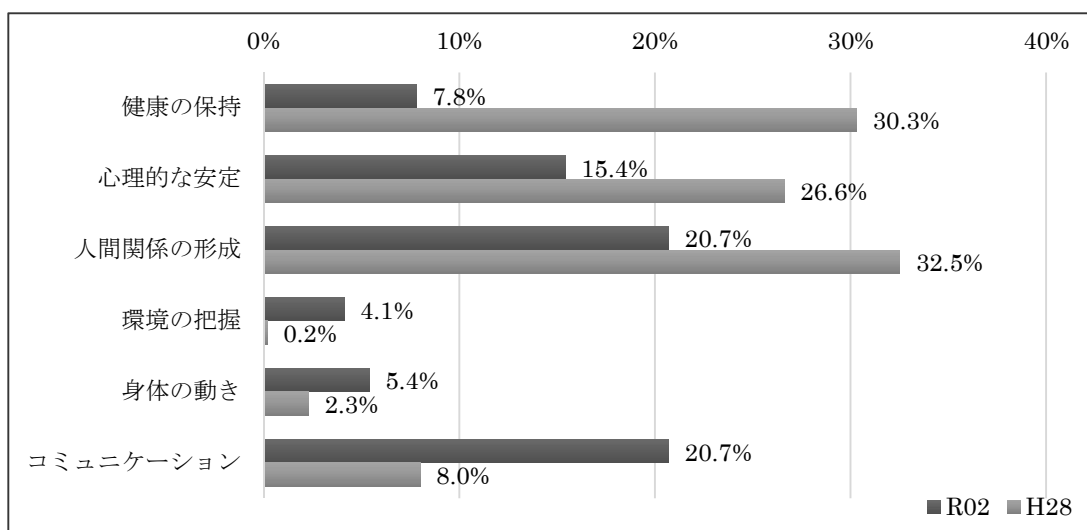


図 1-2 知的障害特別支援学級教育課程で重点目標にした自立活動の区分（中学校）

また、選定した下位項目では、表２－２の通り、小学校（7.7%）、中学校（8.2%）とも「他者との関わりの基礎に関すること」と回答した割合が最も高く、次いで高かった項目が、小学校（7.5%）、中学校（7.7%）とも、「コミュニケーションの基礎能力」であった。

表２－２ 知的障害特別支援学級教育課程で選定した自立活動の項目（複数回答可）

項目	小学校	中学校	義務教育学校 小中一貫校
ア 生活のリズムや生活習慣の形成	269 (5.7%)	102 (5.6%)	2 (3.0%)
イ 病気の状態の理解と生活管理	31 (0.7%)	15 (0.8%)	2 (3.0%)
ウ 身体各部の状態の理解と養護	26 (0.6%)	10 (0.5%)	1 (1.5%)
エ 障害の特性の理解と生活環境の調整	64 (1.4%)	25 (1.4%)	2 (3.0%)
オ 健康状態の維持・改善	143 (3.0%)	66 (3.6%)	3 (4.5%)
カ 情緒の安定	300 (6.4%)	110 (6.0%)	2 (3.0%)
キ 状況の理解と変化への対応	182 (3.9%)	75 (4.1%)	3 (4.5%)
ク 障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服する意欲	134 (2.8%)	58 (3.2%)	2 (3.0%)
ケ 他者とのかかわりの基礎	363 (7.7%)	151 (8.2%)	3 (4.5%)
コ 他者の意図や感情の理解	259 (5.5%)	112 (6.1%)	2 (3.0%)
サ 自己の理解と行動の調整	208 (4.4%)	92 (5.0%)	3 (4.5%)
シ 集団への参加の基礎	304 (6.5%)	119 (6.5%)	2 (3.0%)
ス 保有する感覚の活用	36 (0.8%)	11 (0.6%)	2 (3.0%)
セ 感覚や認知の特性についての理解と対応	51 (1.1%)	13 (0.7%)	3 (4.5%)
ソ 感覚の補助及び代行手段の活用	19 (0.4%)	4 (0.2%)	2 (3.0%)
タ 感覚を総合的に活用した周囲の状況についての把握と状況に応じた行動	63 (1.3%)	18 (1.0%)	2 (3.0%)
チ 認知や行動の手掛かりとなる概念の形成	72 (1.5%)	18 (1.0%)	2 (3.0%)
ツ 姿勢と運動・動作の基本的技能	163 (3.5%)	43 (2.3%)	2 (3.0%)
テ 姿勢保持と運動・動作の補助的手段の活用	84 (1.8%)	21 (1.1%)	2 (3.0%)
ト 日常生活に必要な基本動作	197 (4.2%)	71 (3.9%)	2 (3.0%)
ナ 身体の移動能力	31 (0.7%)	15 (0.8%)	1 (1.5%)
ニ 作業に必要な動作と円滑な遂行	107 (2.3%)	57 (3.1%)	2 (3.0%)
ヌ コミュニケーションの基礎的能力	355 (7.5%)	141 (7.7%)	4 (6.0%)
ネ 言語の受容と表出	196 (4.2%)	53 (2.9%)	3 (4.5%)
ノ 言語の形成と活用	137 (2.9%)	33 (1.8%)	2 (3.0%)
ハ コミュニケーション手段の選択と活用	219 (4.6%)	96 (5.2%)	4 (6.0%)
ヒ 状況に応じたコミュニケーション	267 (5.7%)	126 (6.9%)	3 (4.5%)

自閉症・情緒障害特別支援学級で選定した区分では、表２－３の通り、小学校が「人間関係の形成」(20.4%)、中学校が「コミュニケーション」(22.1%)と回答した割合が最も高かった。平成28年度では、小学校(51.7%)、中学校(41.2%)とも「心理的な安定」と回答した割合が最も高かった。

表２－３ 自閉症・情緒障害特別支援学級教育課程で重点目標にした自立活動の区分(複数回答可)

区分	年度	小学校	中学校	義務教育学校 小中一貫校
健康の保持	R02	117 (5.6%)	45 (6.1%)	1 (5.6%)
	H28	152 (15.0%)	101 (23.0%)	—
心理的な安定	R02	362 (17.4%)	118 (16.0%)	2 (11.1%)
	H28	524 (51.7%)	181 (41.2%)	—
人間関係の形成	R02	426 (20.4%)	158 (21.4%)	3 (16.7%)
	H28	267 (26.3%)	111 (25.3%)	—
環境の把握	R02	85 (4.1%)	24 (3.3%)	1 (5.6%)
	H28	1 (0.1%)	2 (0.5%)	—
身体の動き	R02	154 (7.4%)	22 (3.0%)	1 (5.6%)
	H28	14 (1.4%)	5 (1.1%)	—
コミュニケーション	R02	417 (20.0%)	163 (22.1%)	5 (27.8%)
	H28	56 (5.5%)	39 (8.9%)	—

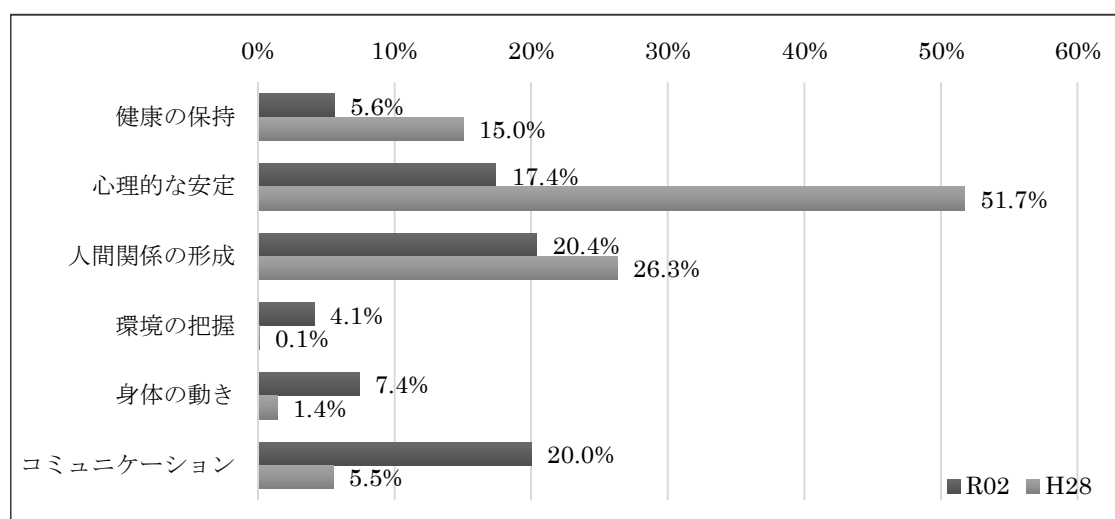


図 2-1 自閉症・情緒障害特別支援学級教育課程で重点目標にした自立活動の区分 (小学校)

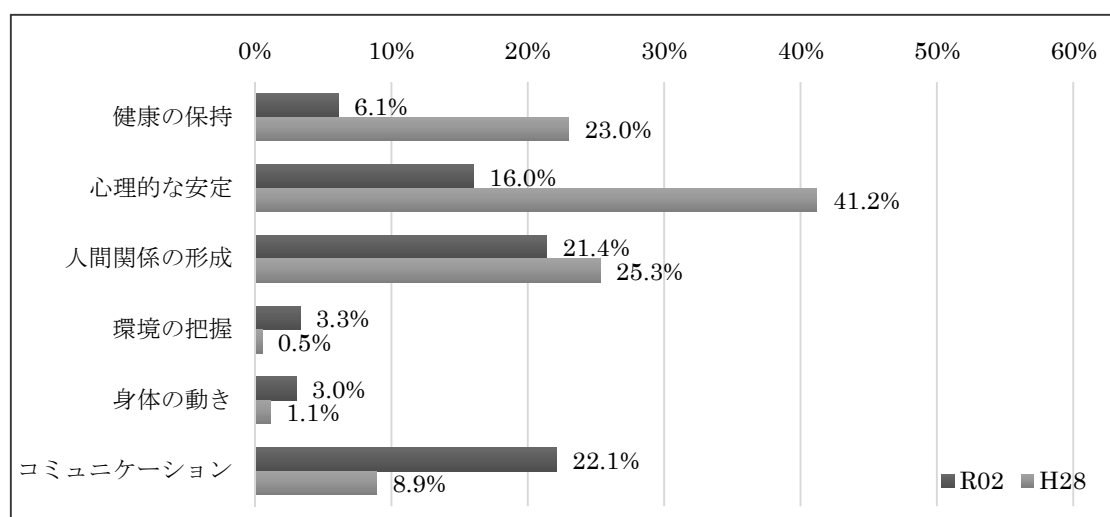


図 2-2 自閉症・情緒障害特別支援学級教育課程で重点目標にした自立活動の区分（中学校）

また、選定した下位項目では、表 2-4 の通り、小学校が「他者との関わりの基礎に関すること」(8.1%)、中学校が「他者との関わりの基礎に関すること」「コミュニケーションの基礎的能力に関すること」(ともに 8.2%) と回答した割合が最も高かった。次いで高かった項目が、小学校が「情緒の安定に関すること」「コミュニケーションの基礎的能力に関すること」(ともに 7.5%)、中学校が「状況に応じたコミュニケーションに関すること」(7.3%) であった。

表 2-4 自閉症・情緒障害特別支援学級教育課程で選定した自立活動の項目（複数回答可）

項目	小学校	中学校	義務教育学校 小中一貫校
ア 生活のリズムや生活習慣の形成	299 (5.8%)	116 (6.4%)	3 (8.3%)
イ 病気の状態の理解と生活管理	37 (0.7%)	11 (0.6%)	0 (0.0%)
ウ 身体各部の状態の理解と養護	31 (0.6%)	5 (0.3%)	0 (0.0%)
エ 障害の特性の理解と生活環境の調整	86 (1.7%)	27 (1.5%)	0 (0.0%)
オ 健康状態の維持・改善	0 (0.0%)	49 (2.7%)	0 (0.0%)
カ 情緒の安定	385 (7.5%)	128 (7.1%)	4 (11.1%)
キ 状況の理解と変化への対応	240 (4.6%)	75 (4.1%)	2 (5.6%)
ク 障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服する意欲	165 (3.2%)	50 (2.8%)	0 (0.0%)
ケ 他者とのかかわりの基礎	420 (8.1%)	148 (8.2%)	3 (8.3%)
コ 他者の意図や感情の理解	312 (6.0%)	108 (6.0%)	3 (8.3%)
サ 自己の理解と行動の調整	246 (4.8%)	90 (5.0%)	3 (8.3%)
シ 集団への参加の基礎	338 (6.5%)	123 (6.8%)	3 (8.3%)
ス 保有する感覚の活用	31 (0.6%)	6 (0.3%)	0 (0.0%)

セ	感覚や認知の特性についての理解と対応	52 (1.0%)	14 (0.8%)	0 (0.0%)
ソ	感覚の補助及び代行手段の活用	27 (0.5%)	5 (0.3%)	0 (0.0%)
タ	感覚を総合的に活用した周囲の状況についての把握と状況に応じた行動	67 (1.3%)	17 (0.9%)	0 (0.0%)
チ	認知や行動の手掛かりとなる概念の形成	74 (1.4%)	11 (0.6%)	0 (0.0%)
ツ	姿勢と運動・動作の基本的技能	157 (3.0%)	32 (1.8%)	0 (0.0%)
テ	姿勢保持と運動・動作の補助的手段の活用	84 (1.6%)	15 (0.8%)	1 (2.8%)
ト	日常生活に必要な基本動作	165 (3.2%)	58 (3.2%)	1 (2.8%)
ナ	身体の移動能力	47 (0.9%)	12 (0.7%)	0 (0.0%)
ニ	作業に必要な動作と円滑な遂行	115 (2.2%)	45 (2.5%)	0 (0.0%)
ヌ	コミュニケーションの基礎的能力	388 (7.5%)	148 (8.2%)	3 (8.3%)
ネ	言語の受容と表出	166 (3.2%)	60 (3.3%)	0 (0.0%)
ノ	言語の形成と活用	134 (2.6%)	37 (2.0%)	0 (0.0%)
ハ	コミュニケーション手段の選択と活用	267 (5.2%)	91 (5.0%)	1 (2.8%)
ヒ	状況に応じたコミュニケーション	325 (6.3%)	132 (7.3%)	4 (11.1%)

(3) 自立活動の週当たりの時間

自立活動の週当たりの時間については、表3の通り回答をまとめた。知的障害特別支援学級では、表3-1の通り、小学校(30.8%)、中学校(31.3%)とも「週2時間」と回答した割合が最も高かった。平成28年度では、小学校が「週1時間」(32.8%)、中学校が「週2時間」(26.3%)と回答した割合が最も高かった。

表3-1 知的障害特別支援学級の自立活動の週当たりの時間

	年度	小学校	中学校	義務教育学校 小中一貫校
1時間	R02	132 (27.7%)	49 (24.4%)	1 (20.0%)
	H28	286 (32.8%)	99 (24.1%)	—
2時間	R02	147 (30.8%)	63 (31.3%)	1 (20.0%)
	H28	246 (28.2%)	108 (26.3%)	—
3時間	R02	42 (8.8%)	21 (10.4%)	1 (20.0%)
	H28	117 (13.4%)	62 (15.1%)	—
4時間	R02	26 (5.5%)	19 (9.5%)	0 (0.0%)
	H28	48 (5.5%)	48 (11.7%)	—
5時間以上	R02	78 (16.4%)	25 (12.4%)	1 (20.0%)
	H28	152 (17.5%)	83 (20.2%)	—

10時間以上	R02	6 (1.3%)	4 (2.0%)	0 (0.0%)
	H28	20 (2.3%)	9 (2.2%)	—
15時間以上	R02	1 (0.2%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
	H28	1 (0.1%)	2 (0.5%)	—
20時間以上	R02	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	H28	1 (0.1%)	0 (0.0%)	—
特設の時間は 設定していない	R02	45 (9.4%)	19 (9.5%)	1 (20.0%)
	H28	—	—	—

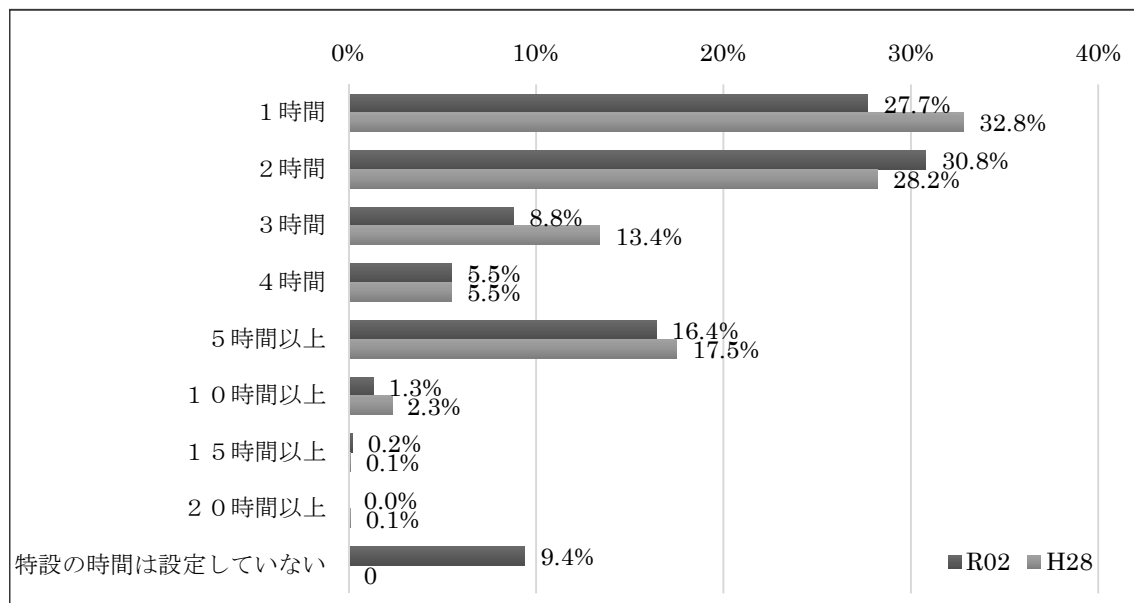


図 3-1 知的障害特別支援学級の自立活動の週当たりの時間（小学校）

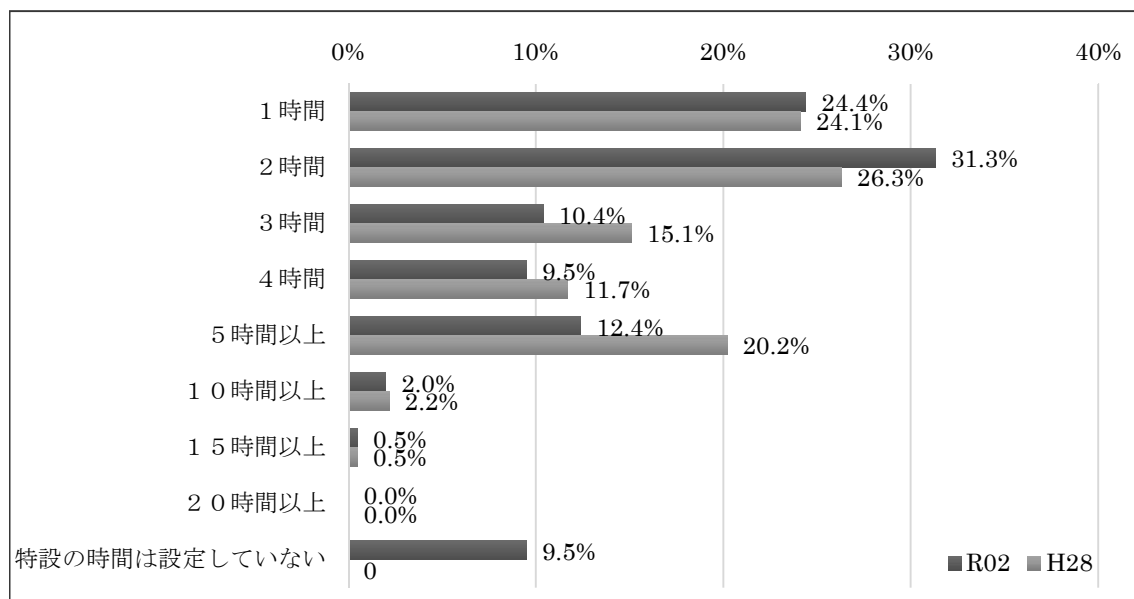


図 3-2 知的障害特別支援学級の自立活動の週当たりの時間（中学校）

また、自閉症・情緒障害特別支援学級においても、表３－２の通り、小学校（32.5%）、中学校（24.9%）とも「週２時間」と回答した割合が最も高かった。平成28年度は、小学校（32.4%）、中学校（27.6%）とも「週１時間」と回答した割合が最も高かった。

表３－２ 自閉症・情緒障害特別支援学級の自立活動の週当たりの時間

	年度	小学校	中学校	義務教育学校 小中一貫校
１時間	R02	154 (28.6%)	49 (23.0%)	1 (14.3%)
	H28	304 (32.4%)	105 (27.6%)	—
２時間	R02	175 (32.5%)	53 (24.9%)	4 (57.1%)
	H28	269 (28.6%)	93 (24.4%)	—
３時間	R02	56 (10.4%)	29 (13.6%)	0 (0.0%)
	H28	145 (15.4%)	65 (17.1%)	—
４時間	R02	27 (5.0%)	12 (5.6%)	0 (0.0%)
	H28	66 (7.0%)	39 (10.2%)	—
５時間以上	R02	79 (14.7%)	46 (21.6%)	0 (0.0%)
	H28	138 (14.7%)	66 (17.3%)	—
10時間以上	R02	11 (2.0%)	4 (1.9%)	0 (0.0%)
	H28	13 (1.4%)	11 (2.9%)	—
15時間以上	R02	3 (0.6%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
	H28	3 (0.3%)	1 (0.3%)	—
20時間以上	R02	4 (0.7%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
	H28	1 (0.1%)	1 (0.3%)	—
特設の時間は 設定していない	R02	29 (5.4%)	18 (8.5%)	2 (28.6%)
	H28	—	—	—

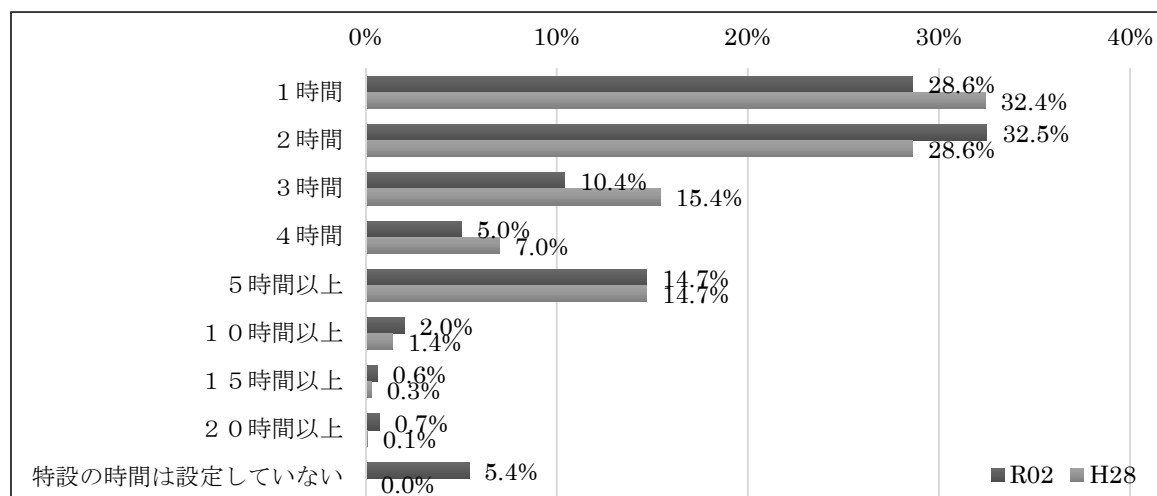


図４－１ 自閉症・情緒障害特別支援学級の自立活動の週当たりの時間（小学校）

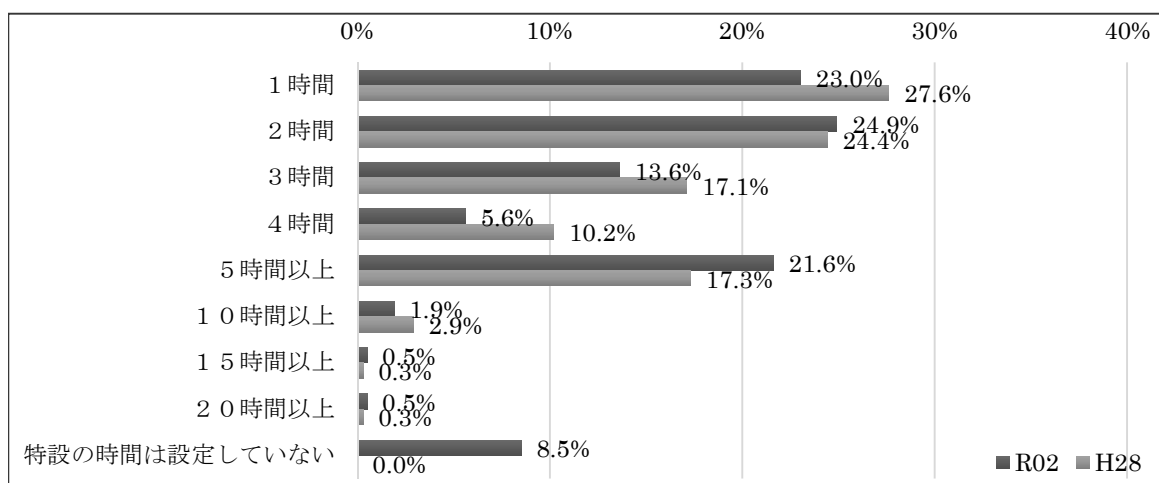


図 4-2 自閉症・情緒障害特別支援学級の自立活動の週当たりの時間（中学校）

（４）自立活動の指導に関する教員の専門性、専門性向上のための指導・助言

自立活動の指導に関する専門性を有する教員数及び、専門性向上のための指導・助言について、表 4 及び表 5 の通り回答をまとめた。知的障害特別支援学級では、表 4-1 の通り、小学校、中学校ともに 55.0% の学校が「専門性を有する教員が 1 名以上いる」と肯定的に回答した。平成 28 年度と比較すると、小学校で 3.8 ポイント、中学校で 11.1 ポイント増加している。

表 4-1 知的障害特別支援学級を担当する教員の中で自立活動の指導に関する専門性を有する教員数

	年度	小学校	中学校	義務教育学校 小中一貫校
0 名	R02	224 (45.0%)	96 (45.0%)	2 (50.0%)
	H28	504 (48.8%)	287 (56.2%)	—
1 名	R02	208 (41.8%)	86 (40.4%)	2 (50.0%)
	H28	401 (38.8%)	171 (33.5%)	—
複数いる	R02	66 (13.2%)	31 (14.6%)	0 (0.0%)
	H28	128 (12.4%)	53 (10.4%)	—

また、表 5-1 の通り、小学校の 71.6%、中学校の 68.3% の学校が「学級担任に対して自立活動の指導に関する専門性が向上するような指導・助言」について「している」「ややしている」と肯定的に回答した。平成 28 年度調査での肯定的な回答と比較すると、小学校で 18.7 ポイント、中学校で 23.7 ポイント増加している。

表 5-1 知的障害特別支援学級担任に対する自立活動の指導に関する専門性が向上するような指導・助言

	年度	小学校	中学校	義務教育学校 小中一貫校
している	R02	203 (22.9%)	72 (19.4%)	2 (20.0%)
	H28	546 (52.9%)	228 (44.6%)	—

ややしている	R02	432 (48.7%)	182 (48.9%)	4 (40.0%)
	H28	—	—	—
どちらともいえない	R02	69 (7.8%)	34 (9.1%)	1 (10.0%)
	H28	—	—	—
あまりしていない	R02	168 (18.9%)	73 (19.6%)	2 (20.0%)
	H28	—	—	—
していない	R02	15 (1.7%)	11 (3.0%)	1 (10.0%)
	H28	487 (47.1%)	283 (55.4%)	—

自閉症・情緒障害特別支援学級では、表４－２の通り、小学校の61.6%、中学校の52.2%の学校が「専門性を有する教員がいる」と肯定的に回答した。平成28年度と比較すると、小学校で6.8ポイント、中学校で4.8ポイント増加している。

表４－２ 自閉症・情緒障害特別支援学級を担当する教員の中で自立活動の指導に関する専門性を有する教員数

	年度	小学校	中学校	義務教育学校 小中一貫校
0名	R02	237 (38.5%)	108 (47.8%)	2 (28.6%)
	H28	459 (45.3%)	231 (52.6%)	—
1名	R02	272 (44.2%)	87 (38.5%)	3 (42.9%)
	H28	390 (38.5%)	153 (34.9%)	—
複数いる	R02	107 (17.4%)	31 (13.7%)	2 (28.6%)
	H28	165 (16.3%)	55 (12.5%)	—

また、表５－２の通り、小学校の70.8%、中学校の69.3%の学校が学級担任に対して「自立活動の指導の専門性が向上する指導・助言」について「している」「ややしている」と肯定的に回答した。平成28年度調査での肯定的な回答と比較すると、小学校で13.1ポイント、中学校で25.8ポイント増加している。

表５－２ 自閉症・情緒障害特別支援学級担任に対する自立活動の指導に関する専門性が向上するような指導・助言

	年度	小学校	中学校	義務教育学校 小中一貫校
している	R02	204 (20.3%)	92 (22.2%)	4 (33.3%)
	H28	585 (57.7%)	191 (43.5%)	—
ややしている	R02	509 (50.5%)	195 (47.1%)	5 (41.7%)
	H28	—	—	—
どちらともいえない	R02	88 (8.7%)	34 (8.2%)	0 (0.0%)
	H28	—	—	—

あまりしていない	R02	187 (18.6%)	85 (20.5%)	3 (25.0%)
	H28	—	—	—
していない	R02	19 (1.9%)	8 (1.9%)	0 (0.0%)
	H28	429 (42.3%)	248 (56.5%)	—

(5) 特別支援学級担任の自立活動への理解

特別支援学級担任の自立活動の6区分27項目の内容について理解しているかどうか、表6の通り回答をまとめた。表6-1の通り、知的障害特別支援学級では、小学校の83.4%、中学校の83.0%、表6-2の通り、自閉症・情緒障害特別支援学級では、小学校の83.8%、中学校の81.0%の学校が「理解している」「やや理解している」と肯定的に回答した。

表6-1 知的障害特別支援学級担任の自立活動の6区分27項目の内容理解

	小学校	中学校	義務教育学校 小中一貫校
理解している	188 (25.3%)	82 (25.8%)	2 (25.0%)
やや理解している	432 (58.1%)	182 (57.2%)	4 (50.0%)
どちらともいえない	49 (6.6%)	22 (6.9%)	0 (0.0%)
あまり理解していない	73 (9.8%)	32 (10.1%)	2 (25.0%)
理解していない	2 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

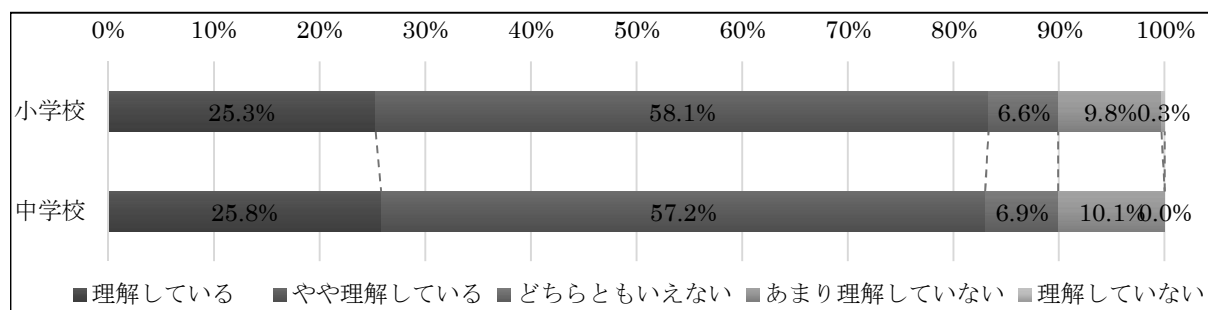


図5-1 知的障害特別支援学級担任の自立活動の6区分27項目の内容理解

表6-2 自閉症・情緒障害特別支援学級担任の自立活動の6区分27項目の内容理解

	小学校	中学校	義務教育学校 小中一貫校
理解している	198 (23.5%)	89 (25.4%)	0 (0.0%)
やや理解している	509 (60.3%)	195 (55.6%)	5 (83.3%)
どちらともいえない	54 (6.4%)	27 (7.7%)	0 (0.0%)
あまり理解していない	80 (9.5%)	40 (11.4%)	0 (0.0%)
理解していない	3 (0.4%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)

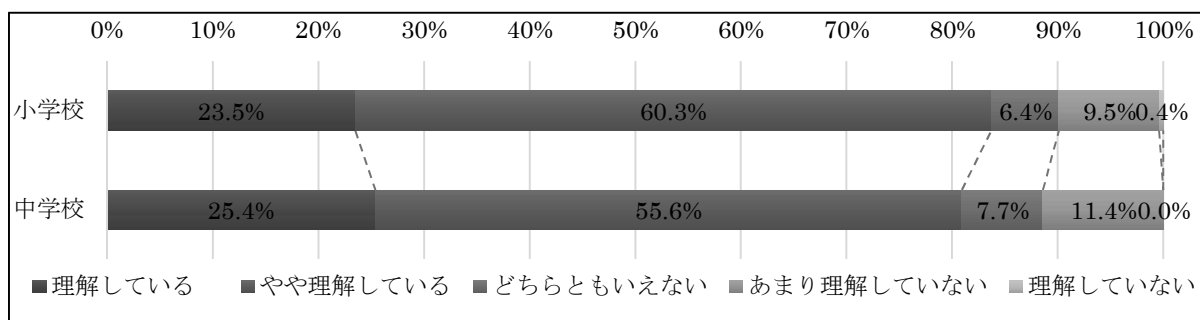


図 5-2 自閉症・情緒障害特別支援学級担任の自立活動の 6 区分 27 項目の内容理解

(6) 自立活動の指導の重要性、充実度

自立活動の指導の重要性と実際の自立活動の指導が充実しているかどうかについて、表 7 の通り回答をまとめた。表 7-1 の通り、知的障害特別支援学級では、小学校の 95.4%、中学校の 98.1% の学校が、自立活動の指導が「重要である」「やや重要である」と肯定的に回答している。平成 28 年度調査での肯定的な回答と比較すると、小学校で 1.2 ポイント減少、中学校で 1.2 ポイント増加している。また、表 7-3 の通り、小学校の 72.5%、中学校の 74.1% の学校が、自立活動の指導が「充実している」「やや充実している」と肯定的に回答している。

表 7-1 知的障害特別支援学級における自立活動の指導の重要性

	年度	小学校	中学校	義務教育学校 小中一貫校
重要である	R02	422 (83.9%)	180 (83.7%)	4 (80.0%)
	H28	998 (96.6%)	491 (96.1%)	—
やや重要である	R02	58 (11.5%)	31 (14.4%)	1 (20.0%)
	H28	—	—	—
どちらともいえない (※H28は「わからない」)	R02	11 (2.2%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)
	H28	33 (3.2%)	17 (3.3%)	—
あまり重要でない	R02	12 (2.4%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)
	H28	—	—	—
重要でない	R02	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	H28	2 (0.3%)	3 (0.6%)	—

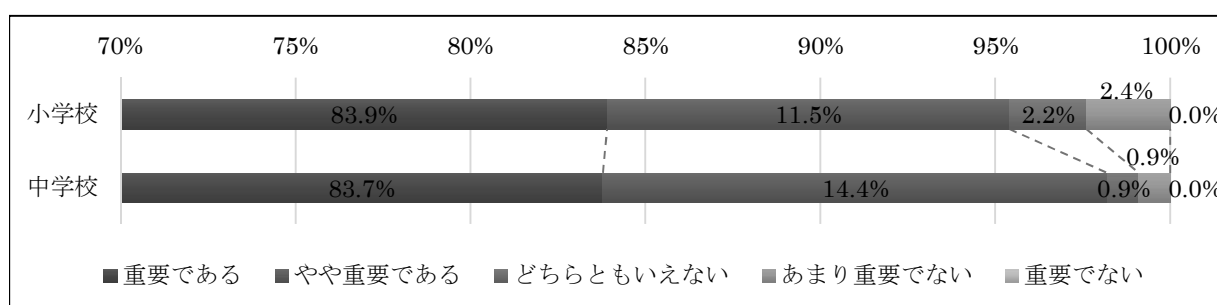


図 6-1 知的障害特別支援学級における自立活動の指導の重要性

また、表 7－2 の通り、自閉症・情緒障害特別支援学級では、小学校の97.9%、中学校の96.5%の学校が、自立活動の指導が「重要である」「やや重要である」と肯定的に回答している。平成28年度調査での肯定的な回答と比較すると、小学校ではほぼ変わりはないが、中学校で0.6ポイント増加している。また、表 7－3 の通り、小学校の70.2%、中学校の72.4%の学校が、自立活動の指導が「充実している」「やや充実している」と肯定的に回答している。

表 7－2 自閉症・情緒障害特別支援学級における自立活動の指導の重要性

	年度	小学校	中学校	義務教育学校 小中一貫校
重要である	R02	503 (87.5%)	191 (85.3%)	5 (83.3%)
	H28	994 (98.0%)	421 (95.9%)	—
やや重要である	R02	60 (10.4%)	25 (11.2%)	1 (16.7%)
	H28	—	—	—
どちらともいえない (※H28は「わからない」)	R02	6 (1.0%)	4 (1.8%)	0 (0.0%)
	H28	15 (1.5%)	15 (3.4%)	—
あまり重要でない	R02	6 (1.0%)	4 (1.8%)	0 (0.0%)
	H28	—	—	—
重要でない	R02	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	H28	5 (0.5%)	3 (0.7%)	—

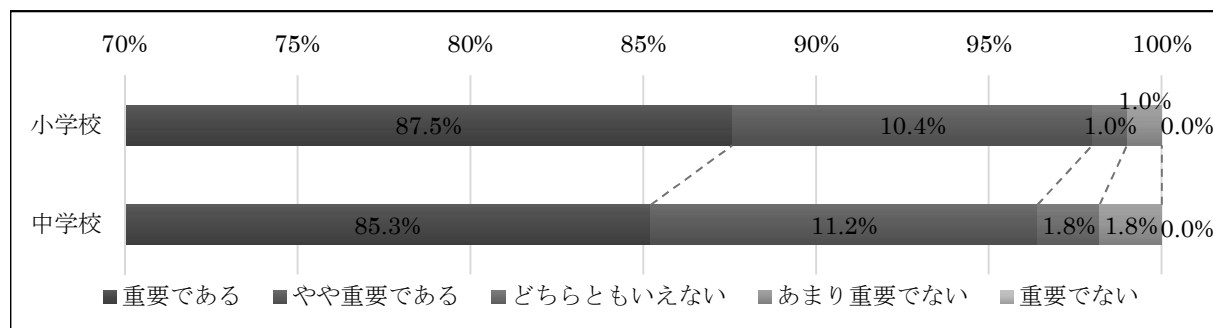


図 6－2 自閉症・情緒障害特別支援学級における自立活動の指導の重要性

表 7－3 特別支援学級における自立活動の指導の充実度

	小学校		中学校		義務教育学校 小中一貫校	
	知的	自・情	知的	自・情	知的	自・情
充実している	128 (16.6%)	150 (16.0%)	53 (16.7%)	53 (15.5%)	2 (22.2%)	1 (8.3%)
やや充実している	432 (55.9%)	509 (54.2%)	182 (57.4%)	195 (56.9%)	4 (44.4%)	5 (41.7%)
どちらともいえない	93 (12.0%)	121 (12.9%)	36 (11.4%)	43 (12.5%)	1 (11.1%)	2 (16.7%)

あまり充実していない	117 (15.1%)	155 (16.5%)	44 (13.9%)	50 (14.6%)	2 (22.2%)	3 (25.0%)
充実していない	3 (0.4%)	4 (0.4%)	2 (0.6%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)

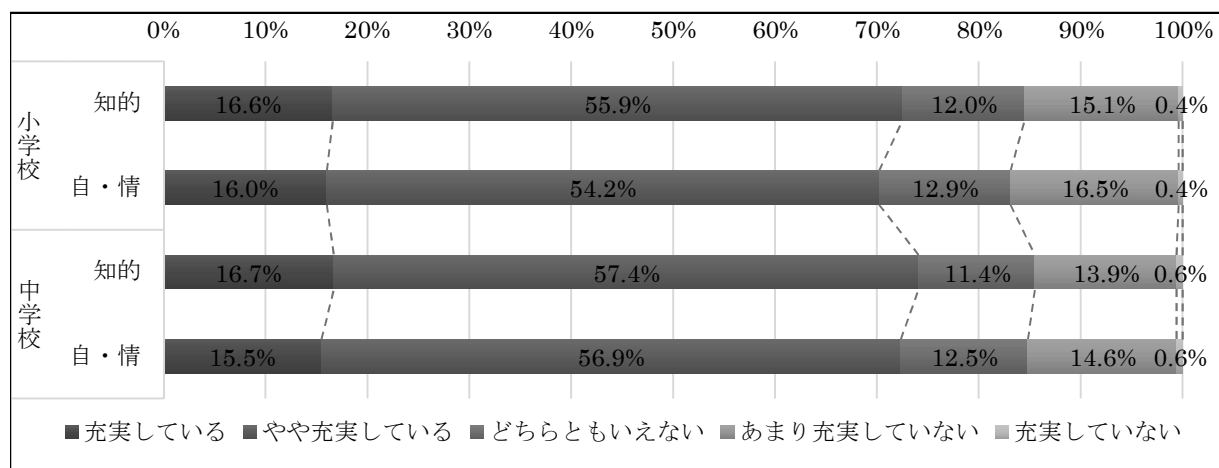


図7 特別支援学級における自立活動の指導の充実度

(7) 特別支援学級の自立活動の指導を充実させるための今後の課題

知的障害特別支援学級の自立活動の指導を充実させるための今後の課題として、11項目それぞれの重要度について、表8の通り回答をまとめた。「重要である」と回答した割合が最も高かった項目が、表8－1の通り、小学校が「一人一人の実態に応じた指導や指導計画の作成」(89.7%)、表8－2の通り、中学校が「予算・人的確保」(91.9%)であった。

表8－1 知的障害特別支援学級における自立活動の指導を充実させるための今後の課題（小学校）

	重要である	やや重要である	どちらともいえない	あまり重要ではない	重要ではない
専門性向上・研修	425 (79.9%)	92 (17.3%)	7 (1.3%)	8 (1.5%)	0 (0.0%)
実態に応じた指導・指導計画	437 (89.7%)	40 (8.2%)	5 (1.0%)	5 (1.0%)	0 (0.0%)
予算・人的確保	433 (86.7%)	51 (10.1%)	9 (2.0%)	10 (2.0%)	0 (0.0%)
時間数の確保	411 (61.6%)	186 (27.8%)	31 (4.6%)	39 (5.8%)	0 (0.0%)
家庭・地域連携	531 (75.1%)	119 (20.7%)	10 (1.7%)	13 (2.3%)	1 (0.2%)
校内支援体制	435 (82.7%)	78 (14.8%)	6 (1.1%)	6 (1.1%)	1 (0.2%)
教材教具の充実	420 (65.3%)	178 (27.7%)	22 (3.4%)	23 (3.6%)	0 (0.0%)
実践事例などの情報収集	438 (74.9%)	135 (23.1%)	4 (0.7%)	8 (1.4%)	0 (0.0%)
関係諸機関との連携	409 (59.7%)	205 (29.9%)	33 (4.8%)	38 (5.5%)	0 (0.0%)

交流及び共同学習	423 (69.0%)	150 (24.5%)	19 (3.1%)	21 (3.4%)	0 (0.0%)
小中連携	439 (88.7%)	48 (9.7%)	3 (0.6%)	5 (1.0%)	0 (0.0%)

表 8-2 知的障害特別支援学級における自立活動の指導を充実させるための今後の課題（中学校）

	重要である	やや重要である	どちらとも いえない	あまり重要 ではない	重要ではない
専門性向上・研修	180 (80.0%)	41 (18.2%)	2 (0.9%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)
実態に応じた指導・指導計画	198 (88.1%)	22 (10.1%)	2 (0.9%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)
予算・人的確保	193 (91.9%)	15 (7.1%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
時間数の確保	188 (68.6%)	74 (27.0%)	6 (2.2%)	6 (2.2%)	0 (0.0%)
家庭・地域連携	184 (73.0%)	48 (19.0%)	10 (4.0%)	10 (4.0%)	1 (0.2%)
校内支援体制	191 (85.3%)	27 (12.1%)	3 (1.3%)	3 (1.3%)	1 (0.2%)
教材教具の充実	184 (65.7%)	75 (26.8%)	10 (3.6%)	11 (3.9%)	0 (0.0%)
実践事例などの情報収集	189 (74.1%)	56 (22.0%)	5 (2.0%)	5 (2.0%)	0 (0.0%)
関係諸機関との連携	178 (56.9%)	100 (31.9%)	16 (5.1%)	19 (6.1%)	0 (0.0%)
交流及び共同学習	191 (71.3%)	69 (25.7%)	3 (1.1%)	5 (1.9%)	0 (0.0%)
小中連携	193 (89.8%)	20 (9.3%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)

表 8-3 知的障害特別支援学級における自立活動の指導を充実させるための今後の課題（義務教育学校・小中一貫校）

	重要である	やや重要である	どちらとも いえない	あまり重要 ではない	重要ではない
専門性向上・研修	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
実態に応じた指導・指導計画	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
予算・人的確保	4 (80.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
時間数の確保	3 (42.9%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)
家庭・地域連携	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
校内支援体制	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
教材教具の充実	4 (80.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
実践事例などの情報収集	4 (80.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
関係諸機関との連携	4 (80.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

交流及び共同学習	4 (80.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
小中連携	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

また、自閉症・情緒障害特別支援学級の自立活動の指導を充実させるための今後の課題として、11項目それぞれの重要度について、表9の通り回答をまとめた。「重要である」と回答した割合が最も高かった項目が、表9-1の通り、小学校(91.4%)、中学校(89.2%)とも「一人一人の実態に応じた指導や指導計画の作成」であった。平成28年度調査では、自立活動を充実させるための課題として、「指導する教員の専門性向上やそのために必要な研修」と回答した割合が最も高かった。

表9-1 自閉症・情緒障害特別支援学級における自立活動の指導を充実させるための今後の課題（小学校）

	重要である	やや重要である	どちらとも いえない	あまり重要 ではない	重要ではない
専門性向上・研修	501 (83.6%)	82 (13.7%)	8 (1.3%)	8 (1.3%)	0 (0.0%)
実態に応じた指導・指導計画	523 (91.4%)	45 (7.9%)	2 (0.3%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)
予算・人的確保	515 (86.7%)	58 (9.8%)	10 (1.7%)	11 (1.9%)	0 (0.0%)
時間数の確保	503 (68.2%)	187 (25.4%)	22 (3.0%)	25 (3.4%)	0 (0.0%)
家庭・地域連携	511 (75.8%)	132 (19.6%)	14 (2.5%)	17 (2.5%)	0 (0.0%)
校内支援体制	521 (85.8%)	78 (12.9%)	4 (0.7%)	4 (0.7%)	0 (0.0%)
教材教具の充実	497 (68.2%)	175 (24.0%)	28 (3.8%)	29 (4.0%)	0 (0.0%)
実践事例などの情報収集	523 (79.5%)	131 (19.9%)	2 (0.3%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)
関係諸機関との連携	484 (59.8%)	240 (29.7%)	41 (5.1%)	44 (5.4%)	0 (0.0%)
交流及び共同学習	496 (67.2%)	183 (24.8%)	29 (3.9%)	30 (4.1%)	0 (0.0%)
小中連携	523 (91.3%)	45 (7.9%)	2 (0.3%)	3 (0.5%)	0 (0.0%)

表9-2 自閉症・情緒障害特別支援学級における自立活動の指導を充実させるための今後の課題（中学校）

	重要である	やや重要である	どちらとも いえない	あまり重要 ではない	重要ではない
専門性向上・研修	195 (87.1%)	29 (12.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
実態に応じた指導・指導計画	206 (89.2%)	21 (9.1%)	2 (0.9%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)
予算・人的確保	205 (88.4%)	21 (9.1%)	3 (1.3%)	3 (1.3%)	0 (0.0%)
時間数の確保	196 (66.2%)	68 (23.2%)	14 (4.8%)	17 (5.8%)	0 (0.0%)

家庭・地域連携	201 (75.3%)	52 (19.5%)	7 (2.6%)	7 (2.6%)	0 (0.0%)
校内支援体制	206 (86.6%)	28 (11.8%)	2 (0.8%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)
教材教具の充実	197 (64.4%)	86 (28.1%)	11 (3.6%)	12 (3.9%)	0 (0.0%)
実践事例などの情報収集	200 (69.2%)	73 (25.3%)	8 (2.8%)	8 (2.8%)	0 (0.0%)
関係諸機関との連携	183 (54.3%)	101 (30.0%)	25 (7.4%)	28 (8.3%)	0 (0.0%)
交流及び共同学習	191 (65.0%)	68 (23.1%)	17 (5.8%)	18 (6.1%)	0 (0.0%)
小中連携	206 (88.0%)	23 (9.8%)	2 (0.9%)	3 (1.3%)	0 (0.0%)

表9-3 自閉症・情緒障害特別支援学級における自立活動の指導を充実させるための今後の課題（義務教育学校・小中一貫校）

	重要である	やや重要である	どちらともいえない	あまり重要ではない	重要ではない
専門性向上・研修	5 (71.4%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
実態に応じた指導・指導計画	5 (83.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
予算・人的確保	5 (83.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
時間数の確保	4 (50.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)
家庭・地域連携	5 (71.4%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
校内支援体制	5 (83.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
教材教具の充実	5 (83.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
実践事例などの情報収集	5 (71.4%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
関係諸機関との連携	5 (62.5%)	3 (37.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
交流及び共同学習	5 (62.5%)	3 (37.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
小中連携	5 (83.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

2 通級による指導における自立活動の指導状況

（１）個別の指導計画の作成

個別の指導計画を作成の際、「特別支援学校学習指導要領自立活動編」の内容を参考にしているかどうかについて、表9の通り回答を得た。「参考にしている」「やや参考にしている」と肯定的に回答した割合は、小学校の92.7%、中学校の88.9%であった。

表9 個別の指導計画作成での「特別支援学校学習指導要領自立活動編」の活用状況

	小学校	中学校	義務教育学校 小中一貫校
参考になっている	378 (39.1%)	95 (35.2%)	1 (25.0%)
やや参考になっている	518 (53.6%)	145 (53.7%)	3 (75.0%)
どちらともいえない	26 (2.7%)	12 (4.4%)	0 (0.0%)
あまり参考にしていない	41 (4.2%)	16 (5.9%)	0 (0.0%)
参考にしていない	3 (0.3%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)

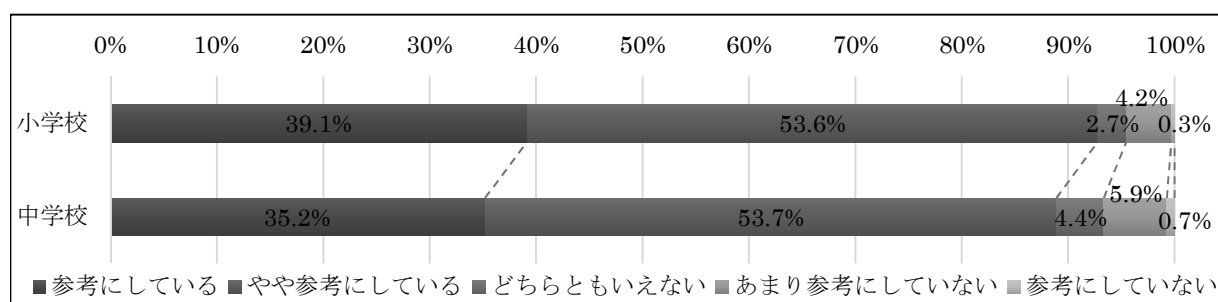


図8 個別の指導計画作成での「特別支援学校学習指導要領 自立活動編」の活用状況

(2) 指導内容

指導内容は自立活動を参考にした内容になっているかどうかについて、表10の通り回答を得た。「踏まえている」「やや踏まえている」と肯定的に回答した割合は、小学校の61.5%、中学校の59.3%であった。

表10 通級による指導の指導内容における自立活動の参考状況

	小学校	中学校	義務教育学校 小中一貫校
踏まえている	355 (25.0%)	90 (22.7%)	1 (12.5%)
やや踏まえている	518 (36.5%)	145 (36.6%)	3 (37.5%)
どちらともいえない	22 (1.5%)	14 (3.5%)	1 (12.5%)
あまり踏まえていない	518 (36.5%)	145 (36.6%)	3 (37.5%)
踏まえていない	7 (0.5%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)

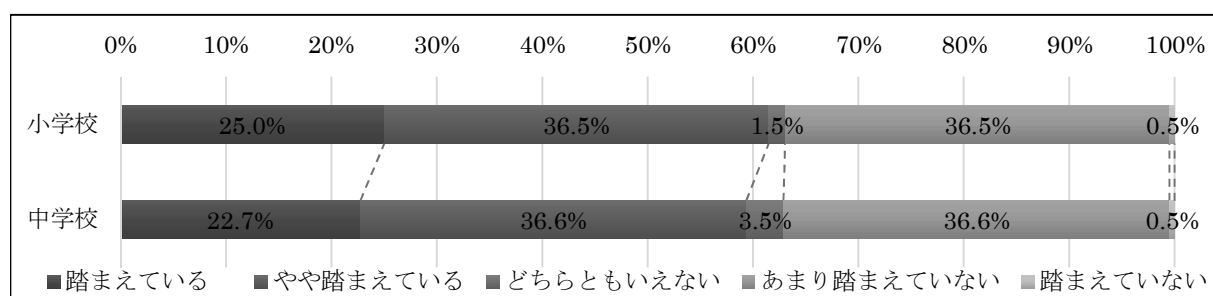


図9 通級による指導の指導内容における自立活動の参考状況

（３）自立活動の指導に関する専門性向上のための指導・助言

通級による指導の担当教員に対しての自立活動の指導に関する専門性向上のための指導・助言について、表11の通り回答を得た。「している」「ややしている」と肯定的に回答した割合は、小学校の72.6%、中学校の70.0%であった。

表 11 担当教員に対する自立活動の指導に関する専門性向上のための指導・助言の状況

	小学校	中学校	義務教育学校 小中一貫校
している	256 (24.0%)	50 (20.0%)	2 (40.0%)
ややしている	518 (48.6%)	145 (50.0%)	3 (60.0%)
どちらともいえない	87 (8.2%)	32 (11.0%)	0 (0.0%)
あまりしていない	187 (17.5%)	51 (17.6%)	0 (0.0%)
していない	18 (1.7%)	4 (1.4%)	0 (0.0%)

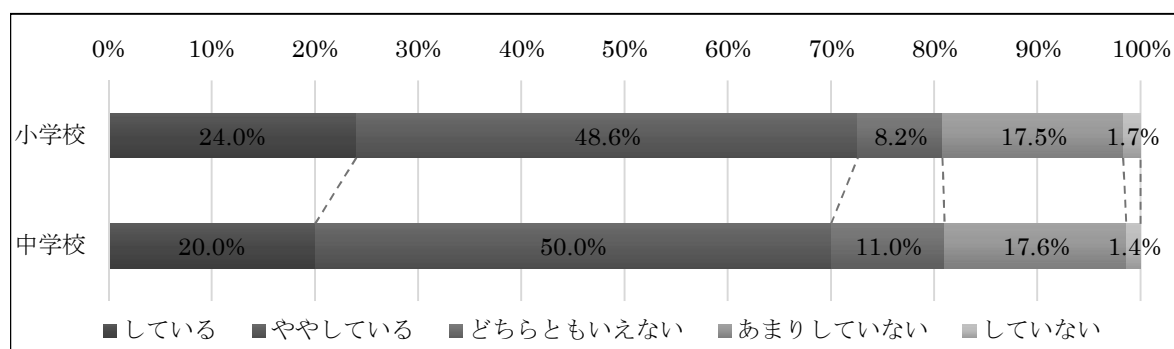


図10 担当教員に対する自立活動の指導に関する専門性向上のための指導・助言の状況

（４）自立活動の指導を充実させるための今後の課題

通級の指導における自立活動の指導を充実させるための今後の課題として、10項目それぞれの重要度について、表12の通り回答を得た。「重要である」と回答した割合が最も高かった項目が、表12－1の通り、小学校が「通常の学級との連携」（89.8%）、表12－2の通り中学校が「小学校から中学校への引継など小中連携」（88.3%）であった。

表 12-1 通級の指導の自立活動の指導を充実させるための今後の課題（小学校）

	重要である	やや重要である	どちらともいえない	あまり重要ではない	重要ではない
専門性向上・研修	508 (84.8%)	72 (12.0%)	9 (1.5%)	9 (1.5%)	1 (0.2%)
意向を反映させた指導計画	512 (83.8%)	86 (14.1%)	6 (1.0%)	7 (1.1%)	0 (0.0%)
時間数の確保	488 (67.8%)	175 (24.3%)	27 (3.8%)	27 (3.8%)	3 (0.4%)
家庭・地域連携	499 (74.9%)	129 (19.4%)	18 (2.7%)	19 (2.9%)	1 (0.2%)

校内支援体制	508 (83.4%)	80 (13.1%)	10 (1.6%)	11 (1.8%)	0 (0.0%)
教材教具の充実	495 (70.2%)	162 (23.0%)	22 (3.1%)	25 (3.5%)	1 (0.1%)
実践事例などの情報収集	515 (79.1%)	129 (19.8%)	3 (0.5%)	4 (0.6%)	0 (0.0%)
スーパーバイザー等の助言	507 (75.6%)	142 (21.2%)	11 (1.6%)	11 (1.6%)	0 (0.0%)
通常の学級との連携	510 (89.8%)	43 (7.6%)	6 (1.1%)	7 (1.2%)	2 (0.4%)
小中連携	513 (87.1%)	64 (10.9%)	5 (0.8%)	7 (1.2%)	0 (0.0%)

表12-2 通級の指導の自立活動の指導を充実させるための今後の課題（中学校）

	重要である	やや重要である	どちらとも いえない	あまり重要 ではない	重要ではない
専門性向上・研修	140 (81.4%)	22 (12.8%)	5 (2.9%)	5 (2.9%)	0 (0.0%)
意向を反映させた指導計画	141 (77.5%)	32 (17.6%)	4 (2.2%)	5 (2.7%)	0 (0.0%)
時間数の確保	131 (69.1%)	56 (25.7%)	14 (6.4%)	17 (7.8%)	0 (0.0%)
家庭・地域連携	139 (72.4%)	41 (21.4%)	6 (3.1%)	6 (3.1%)	0 (0.0%)
校内支援体制	142 (83.0%)	23 (13.5%)	3 (1.8%)	3 (1.8%)	0 (0.0%)
教材教具の充実	136 (62.4%)	64 (29.4%)	9 (4.1%)	9 (4.1%)	0 (0.0%)
実践事例などの情報収集	143 (75.3%)	44 (23.2%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)
スーパーバイザー等の助言	137 (68.2%)	48 (23.9%)	7 (3.5%)	8 (4.0%)	1 (0.5%)
通常の学級との連携	140 (82.8%)	19 (11.2%)	5 (3.0%)	5 (3.0%)	0 (0.0%)
小中連携	144 (88.3%)	17 (10.4%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)

表12-3 通級の指導の自立活動の指導を充実させるための今後の課題（義務教育学校・小中一貫校）

	重要である	やや重要である	どちらとも いえない	あまり重要 ではない	重要ではない
専門性向上・研修	2 (40.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
意向を反映させた指導計画	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
時間数の確保	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
家庭・地域連携	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
校内支援体制	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
教材教具の充実	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

実践事例などの情報収集	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
スーパーバイザー等の助言	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
通常の学級との連携	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
小中連携	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

3 特別支援教育についての課題、充実させるための意見

最後に、「特別支援学級についての課題」や「充実させるための意見等」について自由記述で回答を求め、1,486件の回答があった。記述内容から抽出したキーワードのうち、特に件数が多かった内容は以下の通りであった。

キーワード	件数	主な内容
理解	289	すべての教員の特別支援学級・特別支援教育に対する理解 等
専門性	213	すべての教員・指導担当者の専門性向上 等
保護者	196	保護者の特別支援教育・就学相談への理解、保護者との合意形成 等
育成	186	専門性の高い人材育成、指導担当を希望する人材育成 等
連携	79	専門性の高い外部機関、保護者、通常学級、教育委員会との連携 等
人員	77	専門性の高い人員の確保、地域格差の解消 等
体制	73	医療・福祉等との連携体制、通常学級を含めた校内体制の充実 等
予算	60	様々なニーズに対応できる予算の確保・増額 等
定数	59	個別支援充実のための学級編成基準の見直しと教職員定数の改善 等
インクルーシブ教育	38	インクルーシブ教育の推進・充実 等

第2章 調査結果の考察と展望

第1節 各項目の回答についての分析及び項目間の関連について

1 特別支援学級における週当たりの時間、教育課程での重点区分・項目

特別支援学級での自立活動の週当たりの時間は、「週2時間」と回答した割合が最も高かった。平成28年度では、中学校の知的障害特別支援学級以外は「週1時間」と回答した割合が最も高かったが、両者では大きな差は見られなかった（表3）。

また、特別支援学級の特別の教育課程で、重点目標として選択した割合が最も高かった自立活動の区分は「コミュニケーション」及び「人間関係の形成」、選定した割合が最も高かった項目は「他者との関わりの基礎」及び「コミュニケーションの基礎的能力」であった（表2）。

学級	校種	重点区分	項目
知的障害	小学校	コミュニケーション	他者との関わりの基礎 コミュニケーションの基礎的能力
	中学校	人間関係の形成 コミュニケーション	他者との関わりの基礎 コミュニケーションの基礎的能力
自閉症・ 情緒障害	小学校	人間関係の形成	他者との関わりの基礎
	中学校	コミュニケーション	他者との関わりの基礎 コミュニケーションの基礎的能力

また、平成28年度調査と比較して、増加幅が最も大きい区分は「コミュニケーション」、減少幅が最も大きい区分は「心理的な安定」であった。

		知的障害		自閉症・情緒障害	
		小学校	中学校	小学校	中学校
増加幅が最も大きい区分	コミュニケーション	20.4%	20.7%	20.0%	22.1%
平成28年度調査との比較での増加幅		+11.6p	+12.7p	+14.5p	+13.2p
減少幅が最も大きい区分	心理的な安定	15.0%	15.4%	17.4%	16.0%
平成28年度調査との比較での減少幅		▲19.8p	▲22.5p	▲25.2p	▲34.3p

2 特別支援学級担任の専門性・理解度及び校長による指導・助言

特別支援学級担任の専門性について、「自立活動の指導に関する専門性を有する教員がいる」と肯定的な回答の割合が高く、平成28年度調査と比較しても、肯定的な回答の割合が増加している（表4）。

	知的障害		自閉症・情緒障害	
	小学校	中学校	小学校	中学校
専門性を有する教員がいる	55.0%	55.0%	61.6%	52.2%
平成28年度調査との比較での増加幅	+3.5p	+11.2p	+6.8p	+4.8p

また、担任に対する「自立活動の指導に関する専門性が向上するような指導・助言」について、肯定的な回答の割合が高く、平成28年度調査と比較しても、肯定的な回答の割合が増加している（表5、表12）。これは、校長として自立活動を充実させるために工夫している具体例（自由記述）の中にも指導・助言に関する記述が多くあり、自立活動の指導に関する専門性を有する教員の増加にもつながっていると考えられる。

	知的障害		自閉症・情緒障害		通級指導教室	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
専門性向上のための指導・助言	71.6%	68.3%	70.8%	69.3%	72.6%	70.0%
平成28年度調査との比較での増加幅	+18.7p	+23.7p	+13.1p	+25.8p	—	—

（１）「特別支援学級担任が自立活動の内容を理解している」と捉えた理由

特別支援学級担任が、自立活動の６区分２７項目の内容について「理解している」「やや理解している」と肯定的に回答した割合が高かった（表６）。理解していると捉えている理由について、５５１件の自由記述での回答があり、以下のように抽出整理した。

① 研修受講等による自己研鑽の状況

学校内外を問わず、また経験の長さに関わらず、積極的・継続的に指導を受け研修内容をすぐに日々の指導に生かしたり、校内で伝達・共有したりしていることが推察される。

- ・研修会への参加や、自校・他校を問わず同じような環境の教師との情報交換等によって研鑽に努め日常の指導に生かしている。
- ・毎年研修会に参加し学びを継続している。
- ・自閉症発達障害支援センターの職員を招聘し機関支援を受けている。
- ・校外の研究会や研修会に参加し、情報共有を徹底して指導に生かしている。
- ・研修会等で研修した内容を校内研修で共有している。
- ・特別支援学級担任・担当でチームをつくり、日々よりよい指導の在り方を探っている。
- ・自立活動についてミーティングしながら指導に当たっている。
- ・教育委員会作成の「特別支援学級担任ハンドブック」による研修を行っている。
- ・不確かな部分は資料等を確認しながら丁寧に進めている。
- ・各研修で得た知識を方法等を生かした教材研究を常に行い実践している。
- ・学習指導要領を読み込み、研修の場を通して他の教職員に伝達している。
- ・研修や打合せを意識的に多く行っている。
- ・専門性を持つ教員からのアドバイスを直接受けている。

② 指導計画等の作成状況

教育課程から個別的教育支援計画、個別の指導計画、週計画に至るまで、どの段階においても、自立活動の区分・項目を反映させて計画していることが推察される。

- ・適切に教育課程を編成している。
- ・年間授業計画に計画的に配置されている。
- ・年間計画を見直しつつ、計画的に活動を行っている。
- ・指導記録簿などに計画的に記されている。
- ・個別的教育支援計画でも６区分２７項目を意識して個々の目標を立てている。
- ・各項目を指導計画に反映させている。
- ・個別の指導計画、個別的教育支援計画における指導及び支援の観点として活用している。
- ・自立活動の内容を計画するときに、項目を基準にして構成している。
- ・児童の実態に応じて、個別の指導計画に指導内容が位置づけられている。
- ・自立活動の項目を意識して週予定表を作成している。
- ・重点項目と具体的な内容を関連付けて設定している。

③ 指導状況

- ・ 個々の実態を常に把握し、詳細な記録を基に指導を重ねている。
- ・ 個別の教育支援計画を作成し、保護者と合意形成の基、指導を進めている。
- ・ 児童それぞれの実態や特性を踏まえて、必要な活動を取り入れている。
- ・ しっかりと意識して教育活動を行っている。
- ・ ねらいをはっきりとさせた指導を計画的に行っている。
- ・ 一人一人の児童をよくみて、その児童にとって必要なものを重点的に指導している。
- ・ 児童の事態把握に基づき、自立活動の内容を選択し、授業を実践している。
- ・ 児童の実態から自立活動の重要性を理解し、日々の指導に取り入れている。
- ・ 児童の特性を見極め、児童に応じた細やかな指導を行っている。
- ・ 児童の実態に合わせながら項目の中から選択して、教育活動を進めている。
- ・ 児童や障害の特性に応じた指導を意識し、指導支援に当たっている。

④ 指導している児童生徒の変容

- ・ 児童が自信をもって取り組める内容が増えている。
- ・ どの子も、自分のことは自分でやりながらもコミュニケーション力がつき、仲よく活動できている。
- ・ 確実に指導し、成果が上がっている。

⑤ 教員のそれまでの経験や実績

経験年数が長く経験が豊富であっても、研修を受けたり指導的役割を担ったりしながら、さらに専門性を向上させていることが推察される。

- ・ 地区の特別支援教育を推進するリーダー的教員である。
- ・ 特別支援教育について研修を積んでおり経験もある。
- ・ 経験年数が長く研究熱心である。
- ・ 今までも自立活動の指導をしている。
- ・ 学習指導要領を熟知している。
- ・ 専門の免許も保有しており、日頃から自立活動の教材研究をよくしている。
- ・ 支援学級経験が豊富で、専門性が高い。
- ・ 専門性を活かし、豊富な経験のもと指導に当たっている。
- ・ 専門的な知識が豊富である。
- ・ 前任校での経験を生かしている。
- ・ 教職大学院の経験があり、特別支援教育に係る今日的課題について関心が高い。
- ・ 地域でも指導的立場にある教員である。
- ・ 全教員に資料を配布したり個別指導計画に活用させたりしている。

(2) 「特別支援学級担任が自立活動の内容を理解していない」と捉えた理由

一方、特別支援学級担任が、自立活動の6区分27項目の内容について「理解していない」と捉

えている主な理由について、92件の自由記述での回答があり、以下のように抽出整理した。

① 教員の経験不足

- ・教職経験年数は長くても特別支援学級の指導経験が少ない教員が多く、専門的な指導より基本的な指導に対する助言が優先されることが多い。
- ・特別支援学級の担当となって経験が浅いため。
- ・専門の知識をもっているとは思えないが、分掌上担当している。
- ・特別支援学校教諭免許状を保有しておらず、経験も浅い。
- ・特別支援学級担任等の経験がなく、専門的な研修もしていない。
- ・免許を所持しておらず、地区内での研修会に参加するにとどまっている。

② 教員の理解度の状況

- ・知識としてあるが、理解しているとはいえない。
- ・年度初めの学級開きや時間割作成時に、自立活動への課題や要望が出たことがない。
- ・学習指導要領の熟読、自立活動実施に係る児童のアセスメントが十分にできていない。
- ・児童の困り感の改善に向けて、どのように指導を行えばよいか指導内容・方法についての理解が不足している。
- ・経験に基づいて対応している。どこまで理論立てた理解があるかは不明である。

③ 研修機会の不足

- ・専門的な研修を十分受けていない、受ける機会が少ない。
- ・日常の業務量に対しての人的な余裕がなく、十分な研修時間や機会を確保できない。
- ・他校の特別支援学級主任との情報交換と日常の業務に追われている。
- ・当該学年の学習指導を行う際、所有免許以外の指導をするため、大多数の時間を教材研究に充てざるを得ない。

3 特別支援学級における自立活動の指導の重要度・充実度及び工夫

また、特別支援学級において、自立活動の指導の重要性と実際の自立活動の指導が充実しているかどうかについて、「重要である」「やや重要である」と肯定的に回答した割合と比較すると、「充実している」「やや充実している」と肯定的に回答した割合が低かった（表7）。自立活動の指導が重要であることは理解しているものの、2～3割の学校においては、まだ指導内容が充実しているとはいえない状況にある。

	知的障害		自閉症・情緒障害	
	小学校	中学校	小学校	中学校
①自立活動の指導が「重要・やや重要」	95.4%	98.1%	97.9%	96.5%
②自立活動の指導が「充実・やや充実」	72.5%	74.1%	70.2%	72.4%
①—②	22.9p	24.0p	27.7p	24.1p

また、特別支援学級及び校内で自立活動を充実させるために工夫している内容について、1,339件の自由記述での回答があり、以下のように抽出整理した。

① 校内研修や授業参観、授業公開による工夫

- ・継続して授業参観し、機会あるごとに助言する。
- ・研究授業で特別支援学級児童について、すべての教員が自立活動の6区分27項目の視点と個別の指導計画の個々の自立活動の目標の達成に向けた指導が行われているかの視点で授業観察させる。
- ・自立活動についての校内研修を行い、通常の学級にも紹介する。
- ・特別支援学級の研究授業（自立活動）を公開し、研究協議を行う。
- ・週一回の打ち合わせで特別支援教育のミニ研修の機会をもつ。
- ・月1回、全職員に対して特別支援に関する研修の場を設ける。
- ・ベテラン教諭の指導助言の機会を意図的に設定し、担当教員以外も自立活動についての理解を深めるような場にする。
- ・教育センター等の研修テキストをもとに校内研修を行う。
- ・主任に伝達講習を担当させる。
- ・専門性の高い通級指導教室担当者が特別支援学級担当者の指導・助言を行う。
- ・校長自身が指導場面を共有しその場で具体的な指導やアドバイスをしている。
- ・校内での特別支援教育に関する職員研修を行う際、自立活動の大切さ等について担当から説明させる。
- ・通級指導教室担当教員と特別支援学級担当教員との連携を図り、自立活動の指導に関するノウハウを共有できるようにする。

② 外部の機関を活用した研修や外部講師の招聘による工夫

- ・積極的に校外での研修に参加させる。
- ・自閉症発達障害支援センターの機関支援を継続して受け支援の在り方を学ばせる。
- ・教育事務所や教育センター等、外部専門機関からの講師派遣を依頼する。
- ・特別支援学校のセンター的機能を活用して学ばせる。
- ・先進校を訪問し、自立活動の様子を見学し、実践に生かす。
- ・特別支援学校教諭や指導員による訪問指導や研修を積極的に受けさせている。

③ 校内研究による工夫

- ・通常の学級を含む校内研究のテーマに自立活動を含め、通常の学級の担任も個々の困難さに対する支援の在り方を学び合う。
- ・校内授業研究において特別支援学級は自立活動の授業を提供することとし、担任は指導案作成に当たって深く学ぶ機会とし、通常の学級担任の理解推進を図る機会とする。
- ・特別支援学級の校内研究授業で、自立活動との関連付けに触れる。

④ 指導体制・内容による工夫

- ・特別支援学級の担任団が連携して、自立活動ができるように声掛けする。計画と実行が可能になるよう特別支援コーディネーターがリードする。
- ・必要に応じて、知的と自閉症情緒学級が合同で自立活動を行う。
- ・特別支援教育部会を設置し、ステージごとの目標を共通理解する。
- ・ミニゲームを活用して、小集団での意思表示、自己主張と他者受容、ルール理解を促す。その際、知的と自閉・情緒の在籍生徒を必要に応じて抽出する(交流学习の時間割を工夫)。
- ・すべての授業について、教科の学習の目標の達成と並行して個々の自立活動の目標を意識した指導を大切にさせる。
- ・個々の児童の実態について頻繁に担任と情報交換し、例えば「学校の役に立つ物作りチーム」を結成させ、自立活動との関連の確認や必要な支援について具体的に助言するなどしている。
- ・実態把握の際、検査結果と日常観察されるエピソードを関連させながら分析する。
- ・分析結果を目標や内容、手立ての設定に生かす。

⑤ 教材教具・環境による工夫

- ・ICT活用による言語の獲得と表出、個の課題に応じて教材教具を活用する。
- ・必要な教材教具を購入する予算を確保する。
- ・自立活動がスムーズに指導できるような環境を整える。

⑥ 具体的実践例の紹介による工夫

- ・他校の実践を紹介する。
- ・教育センターが作成している資料などの情報を提供する。
- ・自立活動についてまとめた資料を配布する。

⑦ 指導計画等の作成・活用による工夫

- ・個別の教育支援計画と個別の指導計画を確認し、一人一人の特性に合った内容かどうかを見極める。
- ・実態をよく見極めながら定期的に個別の指導計画を見直す。
- ・自立活動を核として個別の指導計画を作成させる。
- ・すべての教職員が自立活動の意義を理解できるよう経営の重点目標に位置付ける。
- ・自立活動の内容の中で、全校として重要と思われる点を経営方針に入れる。
- ・教員の個人面談時に、個別の支援・指導計画を通して、個に必要な自立活動を具体的に示させ、実践に結びつくようにする。
- ・個々の児童の実態把握ができるように交流学級担任との情報交換や保護者アンケートを実施し、個別の指導計画の自立活動の目標に生かす。
- ・個別の指導計画に自立活動の欄を設け、実態把握から個々に必要な自立活動について記述させ、成果と課題を振り返らせることで、意識して取り組むことができるようにする。

4 通級による指導における指導内容及び工夫

また、通級による指導では、「個別の指導計画を作成の際、『特別支援学校学習指導要領自立活動編』の内容を参考にしている」と肯定的に回答した割合に対して、「指導内容は自立活動を参考にした内容になっている」と肯定的に回答した割合の方が、小学校で 31.2 ポイント、中学校で 29.6 ポイント低かった（表 9、表 10）。

	小学校	中学校
①『自立活動編』を参考にしている	92.7%	88.9%
②自立活動を参考にした指導内容になっている	61.5%	59.3%
①—②	31.2p	29.6p

また、通級による指導の自立活動を充実させるために工夫している内容について、390件の自由記述での回答があり、以下のように抽出整理した。

① 情報共有・連携による工夫

- ・学級での課題をすぐに通級指導の場で学習課題にするなど、通級指導担当者と学級担任の情報交換を密にする。
- ・学級担任と日々の困り感を共有し、例えば、当番や掃除がどのような内容ならできるか、時間や活動を本人と決めて文章で可視化し担任と本人とで確認するなど特性に応じた支援を考える。
- ・活動ノートを作成し、通常の学級担任と保護者と連携する。
- ・ＳＣや心理士に相談したりして積極的に関係機関と連携する。
- ・通常学級の担任や保護者に自立活動の詳細を連絡帳や連絡カードで共有する。
- ・担当者だけで抱え込まないよう担任や管理職とのコミュニケーションを大切にする。
- ・通級指導教員が地区内で定期的に部会を開催し、情報交換する。
- ・他の教職員とも自立活動について共有し、生徒の頑張りを賞賛する。
- ・週に 1 回、通級している児童に関してのケース会議を行う。
- ・週に 1 回担当教員同士で打合わせや振り返りを行い、月に 1 回 ＳＣを交え振り返る。
- ・毎時間の指導を記録し当該生徒の学級担任、学年主任、生徒指導主事、特別支援コーディネーター、教頭、校長等に回覧し、指導内容・方法を校内で共有し、さらに保護者にも公開する。
- ・通級指導教員が、毎時間の授業での取組のメモを作成し、担任と保護者とで児童の課題を共通理解する。
- ・指導内容を生徒一人一人のカルテとして作成・共有し、記載されている内容について話し合いやすくする。

② 研修、外部講師の招聘による工夫

- ・互いの指導の紹介や検証を行う。
- ・地区特別支援教育アドバイザーによる研修会を開催する。

- ・ 支援学級設置校の担当教員全員参加による提案授業形式の研修会を行う。
- ・ 年間の研修計画に位置付けて学校全体で研修する。
- ・ ビデオ視聴による校内研修で、通級指導教室の指導の実際を周知する。
- ・ 主任教諭が若手に自立活動を組み込んだ授業や指導方法を教える。
- ・ 先進校や特別支援学校への見学・参観を行う。
- ・ 担当者が校内研修を企画し、職員の研修とする。
- ・ 発達支援センターや特別支援学校巡回相談、指導主事に随時相談できるようにする。
- ・ 通級担当教諭による通級児童在籍学級の授業観察を通級指導に生かす。

③ 指導内容による工夫

- ・ 丁寧なアセスメントにより子どもの困難さの背景要因を把握する。
- ・ 対象児童からの聞き取りから取組を共に考えて立てる。一定の期間取り組ませ、できたことを自己評価させることで、成長を自ら確かめ次へのステップとする。
- ・ 学級担任や保護者にも取組成果を伝え、褒めて伸ばす指導を継続する。
- ・ 検査結果を踏まえ、得意なところを生かした指導計画を考え、自己肯定感を高めて挑戦させる。
- ・ きめ細やかな児童観察と時系列記録蓄積共有による必要な教育支援を通して児童の社会的自立に求められる資質能力開発に努める。
- ・ 本人の興味関心から意欲向上に努めている。
- ・ 個別の指導ファイルへの朱書きを通して、指導内容の確認と、指導・助言を行う。
- ・ 指導内容や段階、児童の学習の成果などが見える化し、児童の学習意欲を喚起する。
- ・ 児童がつまづいたときにはどうすればよいのかを確認するための手引きを作成する。
- ・ 児童の苦手なことを把握するためのチェックリスト等を活用する。
- ・ 自己の振り返りや内容の記録により、児童に成長を感じやすくしている。
- ・ 手紙で自分の困り感を伝える活動を通して、自己の理解と行動の調整について指導する。
- ・ 参観、面談の充実を図り、指導内容や方法を保護者に理解してもらう。自宅でも取組を実践してもらうための教材や教具、示し方などを案内する。
- ・ 困っていることや悩んでいること等を聴き取る時間を必ず設定する。
- ・ 学級・部活動等で困っていることがないかを聴き取る。
- ・ 管理職・教務主任等も参加した定例の通級担当者会議を開催する。

④ 教材教具・環境による工夫

- ・ 専用のビデオカメラ2台とモニター2台を導入し、映像で同一時間に振り返り、自己の様子を俯瞰できるようにする。
- ・ 紙芝居やデジタル教材など視覚教材を充実させる。
- ・ 参考となる書籍を充実させる。
- ・ 電子教科書や読み上げ機能付きの教材など様々な実態に応じた支援教材を購入する。

第2節 自立活動の指導を充実させるための今後の課題

特別支援学級では、「重要である」と回答したものの中では、「一人一人の実態に応じた指導や指導計画の作成」（小学校知的障害89.7%、小学校自閉症・情緒障害91.4%、中学校自閉症・情緒障害89.2%）、「予算・人的確保」（中学校知的障害91.9%）、通級指導教室では、「通常の学級との連携」「小学校から中学校への引継など小中連携」の割合が最も高かった。各項目における具体的な内容については、自由記述から以下のように抽出整理した。

1 一人一人の実態に応じた指導や指導計画の作成について

- ・ 個別の指導計画や個別の支援計画の様式を揃えたり内容を検討する機会を設けたりして継続的に適正な指導が展開されるようにすること。
- ・ 障害をしっかりと理解することが難しいこと。手探りの部分が大きく指導法もやってみて効果のあるものを行っている。学校全体としても担任としても迷いが大きい。
- ・ 教員の経験不足と通常学級での学習に軸足を置きがちになり、その子どもの課題に校内にいる時間に向き合えていない。保護者が求める入級しての支援と学校が考える特別支援学級の教育課程を基にした支援に差がある。
- ・ 交流学習の機会を積極的に取り入れてほしいという保護者の願いや要望が強いと、本来、その児童についてどのように指導するのが望ましいのか、学校側との話し合いが十分にできないことがある。
- ・ 教育支援計画も個別指導計画も作成する際に、保護者の思いや願いについて保護者と共有するとともに、将来を見据えた教育活動を進めることができるよう、保護者を含めて、関係機関と連携する。
- ・ 個の能力や身に付けたい力に応じた指導を工夫すること。
- ・ 個人に合った指導計画を立案すること。
- ・ 個人差が大きい中で指導すること。
- ・ 個別の教育支援計画や指導計画を効果的に活用すること。
- ・ 個別の指導計画について保護者（家庭）の理解を得て協力体制をとること。
- ・ 個別の支援計画（就学支援シートなど）を活用して就学前機関と連携すること。
- ・ 経験が浅い教員や臨時的任用教員が担当する場合が多いので、個別の支援計画を作成する際の留意点や有効的な手段の選択肢が少ないこと。
- ・ 児童への指導を有効に機能させるために、保護者の理解を得るための方策が必要
- ・ 児童一人一人の個性・特性を把握しての具体的実践事例を充実させること。

2 人材の確保及び配置について

- ・ 特別支援学級担当者の地位向上（専門職としての教員の配置）を図ること。
- ・ 一人一人に合った対応をしていくために必要な人材を確保すること。
- ・ 勤務校在籍期間中に必ず1年以上は特別支援学級担任を担当することを基本とする校内人事を行うこと。

- ・障害の程度が学校教育法施行令第22条の3に相当していても特別支援学級に入級する場合、支援が多く必要なので、教員を多く配置したり、教員以外の人材を配置したりすること。
- ・一人一人の実態が多様化する状況に対応するための教職員を増員すること。
- ・一人一人の課題に対応するには、専門性を備えた人材が圧倒的に不足している。
- ・障害特性差が大き過ぎるために教員一人では対応し切れない。いつ事故がおこってもおかしくなく、学習を進めたい児童の保護者からのクレームがきても対応しきれない。
- ・交流学习は意味があるが、教員がいないと交流もできない。
- ・教室の確保と特支免許を保有する教師・支援員を確保すること。
- ・1クラスの人数が多く、個別に対応し切れない。
- ・1人あたりの負担を減らすための人的増員や定数を引き下げること。
- ・5学級32名の児童がいるにもかかわらず、教員5名、支援員2名での教育活動の困難さを感じている。各学級2名ずつ配置できる人材が必要である。
- ・特別支援学級の定員は8人以下となっているが、8人もいたら個別のニーズにこたえることはできない。
- ・指導の充実を図ることの重要性は理解しているが、それ以外の日々の指導や支援に追われ現状難しい。
- ・現状の人員では担当者にかかる負担が大きい。
- ・入級児以外のグレーゾーンの児童も多く、とにかく人的要因が必要な状況にある。
- ・一つの教室で、学力差・能力差への対応、集団指導の難しさがある。
- ・個に応じた指導を広げるため教員の増員が望まれる。
- ・毎年支援級担任の多くが入れ替わったり代替教諭が担当したりと、指導が継続しない。
- ・特別支援学級児童の急増へ対応し切れていない。
- ・若手教員が必ず特別支援教育を経験することは重要であるが、そのため経験の浅い教員が特別支援学級に多く配置されることになる。教育の質をキープすることに専念してしまい、質の向上を図ることが困難になる。
- ・外部機関との連携、特別支援教育に関わる人員の加配増
- ・教職経験の浅い職員や通常学級で学級経営が困難だった職員が担任になるケースが多い。
- ・支援学級在籍の児童が増えても、通常級の担任がいきなり支援学級の担任を担う状況には無理がある。

3 通常の学級との連携について

- ・在籍学級・在籍校の担任・担当者との連絡を密に取り、最善の指導・支援を行うこと。
- ・在籍児童の保護者の特別支援教育の理解に向けて啓発すること
- ・所属する学級における指導について、通級指導学級の指導がより効果的に実践されるような教職員の連携をとるための時間を設定すること。
- ・通室指導中における教科学習の補充を確実に行うこと。
- ・通常の学級の教員の通級に通う児童の特性を理解すること。
- ・通常の学級の教員も自立活動についての見識を深めること。

- ・通常学級でのユニバーサルデザインの視点や合理的配慮についての理解を深めること。
- ・通常学級の担任が個別の支援計画の内容をしっかりと理解して指導に生かすこと。
- ・他校から通級している児童もいるため、校長間の情報交換が適宜必要であること。
- ・他校からの通級児童については、特に学級担任と通級担任が連携していくこと。
- ・通級により、個に応じた指導の時間はとても重要であるが、一方、通常の教室を開けている間に進んだ学習の補充をすることが難しい。
- ・通級指導教室と通常学級における児童の姿、効果的な指導の在り方、生徒指導面の情報の共有等について連携をさらに深めていく。
- ・通級指導教室を設置しない学校の理解を深めていくこと。
- ・通常学級から通級指導で抜けた学習時間の確保。保護者の要望があるが難しい。
- ・通常学級の授業を抜けての通級指導に少なからず生徒・保護者は抵抗を感じており、そのために入級することを選択しない者もいること。
- ・通級担当が他校と兼務しているので週1日しか在校していない。生徒理解のために普段の当該生徒の様子を把握してほしいが叶わない。
- ・免許を所有していない教科の指導をしなければならないこと。

4 小中連携について

- ・他校から通ってくるため、通級以外の学校生活の様子がそもそも見えづらく、文書での引継ぎは行うが、小・中・通級と連携を深めていくこと。
- ・指導効果を高めるために、学級担任、教科担任、保護者、教育相談員、関係機関等との連携を密にすること。
- ・行政機関等関係機関との連携
- ・小学校段階で通級学級への進学が必要かどうかを保護者を交えて確認すること。
- ・キャリアパスポートや、学びの支援ネットワークを活用すること。
- ・幼・保、福祉部局や関係機関との連携や情報の共有をさらに充実させていくこと。
- ・中高の引き継ぎ（引き継ぎの際の保護者の理解等）、卒業後の進路先と連携すること。
- ・幼児における指導から小学校への引き継ぎなど、保幼小が連携すること。
- ・中学校の通級指導教室の設置数が少なく継続的な指導が受けられない場合があること。
- ・生徒自身が通級を避けるなどの理由で通級指導教室の必要性が低いこと。通級指導教室での指導の効果を中学校でも広めていく必要があること。
- ・小学校で、支援が入っていなかった生徒への対応が必要なこと（通教を進める等）。
- ・進学後はやむを得ないが、アフターケアとしての連携の在り方
- ・進学時の保護者の理解を得ること。
- ・小学校で通級に通っていた児童が中学校では、思春期に入り、通いたくないと意思表示する。自分の力をコントロールするための重要性を伝えること。
- ・SSWを活用しながら必要範囲内で情報共有を進める等、高校とも連携すること。
- ・小中連携に関わることは自治体主導で一律にしていくこと。

第3章 自立活動の指導の実際

第1節 特別支援学級における自立活動の指導の例

1 小学校の自立活動の時間で行うコミュニケーション指導

(1) 主とする自立活動の内容

- ・人間関係の形成 (4) 集団への参加の基礎に関すること
- ・コミュニケーション (3) 言語の形成と活用に関すること

(2) 指導方法・指導時間

週1単位時間、自立活動の時間として、知的障害のある4人の児童（学年は各児童異なる）で行う。

(3) 単元の計画

単元名 「ペットボトルボウリングをしよう」

4人とも指示や話を聞くことが難しく、ルールを理解する際に時間がかかり、自分の考えをうまく伝えられないことがある。興味関心をもって取り組めるものとして、ペットボトルを活用してボウリングをする活動を計画した。ボウリングのピンを作成することから始め、ルールを決めてゲームを楽しむ各段階で、一人一人のねらいを意識する。

(4) 単元のねらい

- ・小集団活動を通して、友達との関わりをもち、楽しく活動することができる。
- ・ルールや役割を理解することができる。

(5) 指導の実際（単元の流れ 4単位時間扱い）

各活動の中で、集団を意識すること、友達の意見を聞くこと、自分の気持ちを言語化できるようにすること、自分の役割を遂行する中で友達との関わりを増やすこと等を意図的に行う。

①第1時 ボウリングのピンとボールを作ろう

②第2時 ボウリングのルールを決めよう

③第3時 ゲームを実際にやってみよう

ア 本時のねらい…ルールを守って、楽しくゲームに参加することができる。

イ 指導の様子

- ・学習内容を知る。
- ・前時までの確認をする。（道具の準備、ルールの確認、役割の確認）
- ・ペットボトルボウリングをする。（順番の確認、結果発表、片付け）

ウ 振り返り…自分のよかった点、友達のよかった点を発表する。

④第4時 チームに分かれてゲームをしよう

(6) 次の単元に向けて

この指導は、自立活動の時間に、一人一人の個別の指導計画に基づいて、人間関係の形成やコミュニケーションについてねらいを定めて指導を行った。今後は、教科指導や生活単元学習等の指導と関連させながら、教科横断的な指導を展開していく。知的障害のある児童の場合、興味・関心を大切にしながら、設定場面を変え、定着するまで繰り返し指導することが必要である。

2 中学校の交流及び共同学習の中で行う自立活動の指導

～自己肯定感を高め、共に生きる意欲を育てる学級活動への参加～

(1) 主とする自立活動の内容

- ・健康の保持 (4) 障害の特性の理解と生活環境の調整に関すること
- ・人間関係の形成 (3) 自己の理解と行動の調整に関すること

(2) 指導方法・指導時間

自閉症・情緒障害特別支援学級に在籍する2人の生徒が、交流及び共同学習として、3年生の通常の学級の学級活動に月1回程度参加する。

(3) 単元の計画

単元名 ゆたかな心

中学校3年生は、高校進学を控え、進路を決定していく大事な時期となる。通常の学級では、学級活動として、自己理解を進め自己肯定感を育む指導を行う。その際、特別支援学級の生徒も参加し、共に学び合う時間とする。

(4) 指導のねらい

①特別支援学級の自立活動としてのねらい

- ・交流学級の友達に自分のよさを認められる経験を通して、自己肯定感を高める。
- ・自分の心身の状態に気付き、ストレス管理をしようとする。
- ・障害の捉え方について知り、共に生きようとする意欲と態度をもつ。

②通常の学級の学級活動としてのねらい

- ・自分や友達のよさに目を向け、自己も他者も大切に尊ぼうとする態度をもつ。
- ・自己の価値観や心身の状態に気付き、自己理解を深め、ストレス管理を意識する。
- ・障害の捉え方について理解し、社会の一員として共に生きる自己の在り方を考える。

(5) 指導の実際（単元の流れ 4単位時間扱い）

①第1時 自分や友達のよさ

自分のよさについて作成されているカードの中から選択したり、友達のよさについてカードを送ったりする。

②第2時 心の健康チェックと管理

心の状態チェックやストレス管理に関するエクササイズを通して自己の心身の健康管理を意識する。

③第3時 障害の捉え方

障害についての疑似体験やICFモデルによる障害の捉え方を知ることにより、社会の一員としての自身の在り方について考える。

④第4時 私の印象

自分の印象を友達からプラスの言葉で伝えてもらったり、友達に伝えたりして、温かい人間関係を体験する。

(6) 次の単元に向けて

互いを理解し合ったこの活動で、日常の交流及び共同学習がさらに深まり、特別支援学級の生徒にとっての進路学習に生かされるようにする。

第2節 通級による指導における自立活動の指導の例

1 自閉症と診断され、周囲の状況に合わせた言動に困難さのある児童の指導

(1) 主とする自立活動の内容

- ・心理的な安定 (2) 状況の理解と変化への対応に関すること
- ・コミュニケーション (5) 状況に応じたコミュニケーションに関すること

(2) 指導方法・指導時間

小学校中学年に対して、週1単位時間の3人で行うグループ指導と週1単位時間の個別指導を行う。グループ指導を円滑に行うために、個別指導と連動した内容にする。

(3) 単元の計画

単元名 まわりの様子を見て行動を考えよう

在籍学級での課題を把握し、児童の興味・関心を考慮しながら、具体的な場면을提示し、生じた出来事だけではなく、周りの様子や前後関係を見る大切さを理解する。また、活動の中で児童が周りの状況を見て善悪の判断を行い、適切な行動が在籍学級でできるように導く。

(4) 指導のねらい

児童の状況理解の不十分さの改善をねらい指導を行う。指導する児童は、状況について共通概念や属性ではなく、外見的特徴に気持ちが向きやすい傾向がある。一つの事象にこだわらず、広く周りの状況を見て行動できることをねらいとする。多面的な解決方法に気付くことや優先順位を分かりやすくすることで状況に適した行動を取れるようにしていく。

(5) 評価の観点

- ・適切な行動かどうか、周囲の状況によって決まることを知る。
- ・周囲の状況を把握し、適切な行動を考え、選択することができる。

(6) 指導の実際（1単位時間のグループ指導の様子）

◇ 本時のねらい

- ・状況絵を自身の行動として捉えられるようにする。
- ・自身の考えだけではなく、他の児童の考えにも気が付くようにする。

◇ 指導の様子

児童の在籍学級での課題から作成した状況絵を基に指導を行う。

- ① 日常の在籍学級での生活に触れ、学習のねらいへ導入する。
- ② ある一つの状況絵から適切な行動を考え、3人で話し合う。
- ③ いくつかの発言から、もう一度状況絵を見直し、周囲の状況を考える。
- ④ ②の話し合いを基に、他の状況絵で適切な行動について考え、3人で話し合う。
- ⑤ ②と④の状況絵について話し合ったことをまとめる。
- ⑥ まとめたことをロールプレイで行ってみる。
- ⑦ 在籍学級でも実践できるように振り返りを行う。

(7) 次の単元に向けて

次の単元では、相手の気持ちについて多面的に捉えられるような状況を基に学習を行い、相手の気持ちについて考えることを中心に状況に合わせた言動を考える。

2 ADHDと診断され、動きをコントロールすることに苦手さがある児童の指導

(1) 主とする自立活動の内容 区分と項目

- ・ 身体の動き (1) 姿勢と運動・動作の基本的技能に関すること。
- ・ 人間関係の形成 (4) 集団への参加の基礎に関すること。

(2) 指導方法・指導時間

小学校低学年に対して、週1単位時間の3人で行うグループ指導と、週1単位時間の個別指導を行う。グループの学習では、コミュニケーションの指導と運動の指導を行う。

(3) 単元の計画 (3単位時間扱い)

単元名 「よく見て動こう」

学習の内容としては、準備運動から始め、作業療法士から助言を得て、様々な動きを学習する。3時間扱いで、1時間ごとに少しずつレベルや方法を変えながら実施する。一つ一つの活動の際に、運動しながら「見る」ことを意識できるようにそれぞれポイントを確認する。

(4) 指導のねらい

体を動かす活動の中で、示されたように動きを調整する力を高めることをねらいとする。運動そのものを楽しみながら、力や速さに強弱をつけるような動きを取り入れることで、動きを調整する感覚をつかむことができるようにする。またグループ指導の中で、授業の流れに合わせて、行動のコントロールすることもねらいの一つとしている。

(5) 評価の観点

- ・ いろいろな運動の中で、示された教具に注目して運動することができる。
- ・ 運動を通して、体の動きをコントロールすることができる。
- ・ グループ学習の中で、全体の流れに合わせて行動を切り替えることができる。

(6) 指導の実際 (1単位時間のグループ指導の様子)

◇ 本時のねらい

- ・ 示されたポイントを意識して、よく見て運動することができる。
- ・ 動きをコントロールすることができる。
- ・ 指示に合わせて、自分の行動を素早く切り替えることができる。

◇ 指導の様子

①学習の見通し・めあての確認

②準備運動

③いろいろ歩き (線上歩き、線上ダッシュ、動物歩き)

④輪っかジャンプ (目印の輪を複数並べ、その輪に向かってジャンプする)

⑤サーキット運動 (トランポリン、ボール的あて、紐ボールキャッチ、風船打ち)

⑥線上鬼ごっこ

(7) 次の単元に向けて

次の単元では、ボールを使った運動を取り入れる。相手をよく見て投げること、相手の動きやボールをよく見て捕ることをポイントにして、学習を進めていく。

引用・参考文献

- 1) 文部科学省 (2017) : 小学校学習指導要領 (平成 29 年告示) 第 1 章総則 第 4 児童の発達の支援 2 特別な配慮を必要とする児童への指導 (1) 障害のある児童などへの指導
- 2) 文部科学省 (2017) : 中学校学習指導要領 (平成 29 年告示) 第 1 章総則 第 4 生徒の発達の支援 2 特別な配慮を必要とする生徒への指導 (1) 障害のある生徒などへの指導
- 3) 全国特別支援学級設置学校長協会全国調査 (2020) : 令和元年度
- 4) 全国特別支援学級設置学校長協会全国調査 (2017) : 平成 28 年度
- 5) 文部科学省 (2018) : 特別支援学校教育要領・学習指導要領解説自立活動編 (幼稚園・小学部・中学部)
- 6) 全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会編著 田中裕一監修 (2021) : 「通級による指導」における自立活動の実際 東洋館出版社
- 7) 全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会編著 田中裕一監修 (2019) : 新版「特別支援学級」と「通級による指導」ハンドブック 東洋館出版社
- 8) 全国特別支援学級設置学校長協会編 丹野哲也監修 (2015) : 特別支援学級だからこそできること 東洋館出版社
- 9) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課編集 (2020) : 特別支援教育 令和 2 年冬 No. 80 東洋館出版社
- 10) 日本発達障害連盟編 (2020) : 発達障害白書 2021 年版 第 5 章教育 : 小・中学校等での特別支援教育 IV 小学校、中学校等における自立活動 p88-89 明石書店

謝辞

この度、このような研究の機会を与えてくださり、研究を助成していただきました、公益財団法人みずほ教育福祉財団に深くお礼を申し上げます。また本研究をご推薦いただき、多大なるご指導、ご助言をいただき、研究の方向性を示唆してくださいました独立行政法人国立特別支援教育総合研究所情報・支援部長（兼）上席総括研究員の横倉久氏に深く感謝申し上げます。

全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会では、2009年度（平成21年度）から独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の協力を得て、毎年度、全国調査を行っています。今年も新型コロナウイルスの拡大によって教育現場が大変厳しい状況の中、全国1,647校の学校から回答を得て調査を行うことができました。全国調査の目的として、全国の特別支援学級・通級指導教室設置学校の課題を把握するとともに、今後の特別支援教育の推進や充実、国への提言等を基礎データの作成としています。そのため、経年で基本調査を行いつつ、毎年度テーマを決め、調査を行っています。今年度は、小学校・特別支援学校小学部の学習指導要領が本格実施される初年度に当たするため、今年度のテーマを自立活動の指導状況として、そこに焦点を当てた調査を行いました。

基本調査の結果からは、特別支援学級の担任や通級指導担当教員の特別支援学校免許状保有率が、この数年減少しており、教員の専門性向上の課題が明らかになっています。今年度のテーマである自立活動については、4年前の調査に比べ、校長が専門性向上のための指導・助言をしている割合がかなり増え、校長のリーダーシップのもと、よりよい自立活動の指導になるよう各学級で努力されていることがわかる結果となっています。

現在、文部科学省では、「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議」において、特別支援教育の在り方やその充実のための方策等について議論されているところです。ここで分析された調査結果は、実際に学校経営を行っている校長からの直接の声として大きな意味をもっており、本協会から特別支援教育を担う教員の専門性向上に向けた提言等において、学校現場の状況として活用しています。

今年度も、全国にある特別支援学級設置学校の校長先生方に多大なるご理解とご協力を賜る中で、調査を実施することができましたことに、心から感謝をいたします。また、調査実施に際して、各都道府県の理事の皆様には、抽出校の選定と依頼、調査の実施方法等に関する情報共有等にご尽力いただきました。重ねて、感謝申し上げます。さらに、今年度の調査に際し、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所情報・支援部 学校支援・連携担当 統括研究員の滑川典宏様には、丁寧なご指導・ご助言を賜りました。心から感謝と御礼を申し上げ、謝辞といたします。

全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会会長	川崎 勝久
全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会副会長（調査担当）	高汐 康浩
調査部長	玉野 麻衣
調査部	大関 浩仁
	森 進一
	大場 一輝
	大湊由紀子
	衣非まさ子